

令和元年度
塩尻市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

塩尻市監査委員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	2
第4	審査の主な実施内容	2
第5	実施日程及び場所	2
第6	審査の結果	2
1	決算の概要	3
	(1) 会計別の歳入歳出等の状況	3
	(2) 普通会計の財政状況	4
2	一般会計	5
	(1) 総括	5
	(2) 歳入	5
	(3) 歳出	29
3	特別会計	53
4	附属書類	61
	(1) 実質収支に関する調書	61
	(2) 財産に関する調書	61
5	基金の運用状況	65
第7	審査所見	66

令和元年度塩尻市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

この審査は塩尻市監査基準に基づき実施した。

第1 審査の種類

決算審査及び基金の運用状況審査

(地方自治法第233条第2項及び第241条第5項に規定する審査)

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和元年度塩尻市一般会計歳入歳出決算

令和元年度塩尻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度塩尻市奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度塩尻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度塩尻市国民健康保険檜川診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度塩尻市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和元年度塩尻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度塩尻市各会計実質収支に関する調書

令和元年度塩尻市財産に関する調書

3 基金の運用状況

塩尻市財政調整基金等21基金の運用状況調書

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合しかつ正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数に誤りがないか等を主眼として審査を実施した。

また、基金の運用については基金出納簿及び証書類と照合し、目的に従って確實かつ効果的に運用されているか等を主眼として実施した。

第4 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算書類について、会計管理者をはじめとする関係職員から説明を受け、定期監査及び出納検査の結果を参考にし、関係諸帳簿及び証書類との照合等の審査を実施した。

第5 実施日程及び場所

令和2年7月7日から7月30日まで（実質9日間）
塩尻市役所4階第2委員会室

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、決算書等に記載された計数については、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況についても、全般的に適正であると認めた。

なお、審査結果及び審査所見については、それぞれの項において記載のとおりであり、軽易な審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

1 決算の概要

(1) 会計別の歳入歳出等の状況

一般会計及び各特別会計の令和元年度決算における歳入歳出等の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出 差引額	実質収支額	予算決算対比		
						(B)/(A)	(C)/(A)	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
一 般 会 計	31,783,559,728 (29,597,484,240)	29,352,047,780 (27,518,084,377)	28,593,234,493 (26,758,193,625)	758,813,287 (759,890,752)	710,502,687 (506,444,024)	92.3 (93.0)	90.0 (90.4)	
国民健康保険 事業特別会計	6,952,832,000 (7,078,744,000)	6,809,816,235 (6,958,210,785)	6,730,283,067 (6,927,109,579)	79,533,168 (31,101,206)	79,533,168 (31,101,206)	97.9 (98.3)	96.8 (97.9)	
奨学資金貸与 事業特別会計	20,873,000 (23,212,000)	22,308,145 (23,977,717)	20,853,227 (23,173,827)	1,454,918 (803,890)	1,454,918 (803,890)	106.9 (103.3)	99.9 (99.8)	
介護保険事業 特別会計	5,445,258,000 (5,432,135,000)	5,444,339,075 (5,367,143,763)	5,363,516,027 (5,278,077,310)	80,823,048 (89,066,453)	80,823,048 (89,066,453)	100.0 (98.8)	98.5 (97.2)	
国保檜川診療所 事業特別会計	13,482,000 (15,696,000)	12,716,037 (14,774,907)	12,716,037 (14,774,907)	0 (0)	0 (0)	94.3 (94.1)	94.3 (94.1)	
後期高齢者医療 事業特別会計	795,895,000 (769,130,000)	802,682,715 (772,557,485)	780,507,495 (750,550,385)	22,175,220 (22,007,100)	22,175,220 (22,007,100)	100.9 (100.4)	98.1 (97.6)	
小 計	一般会計	31,783,559,728 (29,597,484,240)	29,352,047,780 (27,518,084,377)	28,593,234,493 (26,758,193,625)	758,813,287 (759,890,752)	710,502,687 (506,444,024)	92.3 (93.0)	90.0 (90.4)
	特別会計	13,228,340,000 (13,318,917,000)	13,091,862,207 (13,136,664,657)	12,907,875,853 (12,993,686,008)	183,986,354 (142,978,649)	183,986,354 (142,978,649)	99.0 (98.6)	97.6 (97.6)
合 計	45,011,899,728 (42,916,401,240)	42,443,909,987 (40,654,749,034)	41,501,110,346 (39,751,879,633)	942,799,641 (902,869,401)	894,489,041 (649,422,673)	94.3 (94.7)	92.2 (92.6)	

※ 下段の()内の数値は、平成30年度決算の歳入歳出等の状況の数値である。

(2) 普通会計の財政状況

ア 財政力指数の推移

年 度	令和元	平成30	平成29	平成28	平成27
指 数	0.651	0.658	0.675	0.667	0.652

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体になる。

当年度の財政力指数は0.651で、前年度と比較すると0.007減少した。

イ 経常収支比率の推移

年 度	令和元	平成30	平成29	平成28	平成27
比 率	89.8%	89.5%	91.3%	91.7%	91.6%

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直度が進んでいるとされている。

また、都市にあっては、「75%」程度におさまることが妥当とされ、「80%」を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は89.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント増加した。

近年は、この経常収支比率が「75%」より高い状態が続いているが、この主な要因は、扶助費、公債費等の経常経費の増によるものであり、市の自主的な努力によつてのこの数値の著しい改善は、相当に困難であると考えられる。

2 一般会計

(1) 総括

一般会計の決算は、歳入総額の29,352,047,780円に対して、歳出総額が28,593,234,493円で、歳入歳出差引額は758,813,287円である。

この額から翌年度に繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）48,310,600円を控除した実質収支額は710,502,687円であるが、ここから前年度の実質収支額の506,444,024円を差し引いた単年度収支は、204,058,663円の黒字となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額の31,783,559,728円に対し、歳入決算額（収入済総額）は29,352,047,780円であり、予算現額に対する収入率は92.3%、調定額31,355,399,035円に対する収入率は93.6%となっている。

また、不納欠損処分額は21,543,839円で、前年度と比較すると15,104,766円（41.2%）の減少となり、収入未済額は1,981,807,416円で、前年度と比較すると143,253,491円（7.8%）の増加となった。

収入未済額の内訳としては、市税が200,860,952円、分担金及び負担金が226,180円、使用料及び手数料が29,487,399円、国庫支出金が505,836,000円、県支出金が140,905,000円、財産収入が22,000円、諸収入が29,769,885円及び市債が1,074,700,000円である。

このうち国庫支出金の収入未済額は、官民連携共創事業、プレミアム付商品券事業、土地改良事業、ため池耐震化事業、治山林道事業、交通安全施設整備事業、幹線道路整備事業、歩道整備事業、道路施設長寿命化改修事業、情報通信ネットワーク整備事業(小学校)、情報通信ネットワーク整備事業(中学校)、新体育館建設事業の繰越明許に係るものである。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入(納)率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 31,783,559,728	(円) 31,355,399,035	(円) 29,352,047,780	(円) 21,543,839	(円) 1,981,807,416	(%) 92.3	(%) 93.6
30年度	29,597,484,240	29,393,286,907	27,518,084,377	36,648,605	1,838,553,925	93.0	93.6
比較増減	2,186,075,488	1,962,112,128	1,833,963,403	△ 15,104,766	143,253,491	—	—
前年度比	(%) 107.4	(%) 106.7	(%) 106.7	(%) 58.8	(%) 107.8	—	—

イ 各款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 額 (収 入 済 額)				比 較 増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B) *100	収入率(対調定)	
	元年度(A)	構成比	30年度(B)	構成比			元年度	30年度
市 税	(円) 10,106,873,616	(%) 34.4	(円) 9,698,545,366	(%) 35.2	(円) 408,328,250	(%) 104.2	(%) 97.9	(%) 97.1
地 方 譲 与 税	277,562,026	0.9	266,285,000	1.0	11,277,026	104.2	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	8,497,000	0.0	18,277,000	0.1	△ 9,780,000	46.5	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	37,423,000	0.1	31,126,000	0.1	6,297,000	120.2	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,536,000	0.1	26,225,000	0.1	△ 4,689,000	82.1	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,255,714,000	4.3	1,325,644,000	4.8	△ 69,930,000	94.7	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,910,616	0.1	15,185,739	0.1	△ 275,123	98.2	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,810,000	0.1	62,288,000	0.2	△ 25,478,000	59.1	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	8,935,000	0.0	0	0.0	8,935,000	0.0	100.0	—
地 方 特 例 交 付 金	210,143,000	0.7	42,755,000	0.2	167,388,000	491.5	100.0	100.0
地 方 交 付 税	5,452,590,000	18.6	5,580,254,000	20.3	△ 127,664,000	97.7	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,155,000	0.0	11,680,000	0.0	△ 525,000	95.5	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	36,691,283	0.1	42,923,592	0.2	△ 6,232,309	85.5	99.4	99.7
使 用 料 及 び 手 数 料	569,197,040	1.9	663,318,754	2.4	△ 94,121,714	85.8	94.9	95.6
国 庫 支 出 金	3,195,808,959	10.9	2,791,010,773	10.1	404,798,186	114.5	80.8	90.4
県 支 出 金	1,387,383,932	4.7	1,343,226,495	4.9	44,157,437	103.3	90.8	100.0
財 産 収 入	120,218,888	0.4	133,209,199	0.5	△ 12,990,311	90.2	100.0	100.0
寄 付 金	664,059,341	2.3	689,644,125	2.5	△ 25,584,784	96.3	100.0	100.0
繰 入 金	38,225,179	0.1	108,269,000	0.4	△ 70,043,821	35.3	100.0	100.0
繰 越 金	759,890,752	2.6	453,879,930	1.6	306,010,822	167.4	100.0	100.0
諸 収 入	1,337,776,148	4.6	1,537,699,404	5.6	△ 199,923,256	87.0	97.4	97.6
市 債	3,800,647,000	12.9	2,676,638,000	9.7	1,124,009,000	142.0	78.0	68.6
合 計	29,352,047,780	100.0	27,518,084,377	100.0	1,833,963,403	106.7	93.6	93.6

全体の歳入決算額（収入済総額）は29,352,047,780円で、前年度と比較すると1,833,963,403円（6.7%）の増加となった。

収入済額の主な款別の構成比率は、市税が34.4%、地方交付税が18.6%、市債が12.9%、国庫支出金が10.9%、県支出金が4.7%などとなっている。

ウ 各款の概要は、次のとおりである。

(ア) 1 款 市 税

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入(納) 率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 9,883,197,000	(円) 10,322,882,769	(円) 10,106,873,616	(円) 15,148,201	(円) 200,860,952	(%) 102.3	(%) 97.9
30年度	9,538,671,000	9,986,683,833	9,698,545,366	34,655,528	253,482,939	101.7	97.1
比較増減	344,526,000	336,198,936	408,328,250	△ 19,507,327	△ 52,621,987	—	—
前年度比	(%) 103.6	(%) 103.4	(%) 104.2	(%) 43.7	(%) 79.2	—	—

市税の収入済額は、前年度と比較すると408,328,250円（4.2%）増加して10,106,873,616円であった。

主な要因は、個人市民税が155,285,802円（4.4%）の増加、固定資産税が296,225,493円（6.7%）の増加、軽自動車税が10,516,984円（4.9%）の増加、都市計画税が18,166,481円（4.9%）の増加、市たばこ税が2,542,454円（0.6%）の増加となった一方で、法人市民税が73,067,514円（10.3%）の減少となったが、結果的に全体として増加したものである。

収入未済額は、前年度と比較すると52,621,987円（20.8%）減少して200,860,952円であり、その内訳としては、個人市民税が93,069,333円、法人市民税が1,749,269円、固定資産税が90,205,619円、軽自動車税が8,277,201円及び都市計画税が7,559,530円であった。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額				前年度 対比	収納率(対調定)	
	元年度	構成比	30年度	構成比		元年度	30年度
市 民 税	(円) 4,346,258,543	(%) 43.0	(円) 4,264,040,255	(%) 44.0	(%) 101.9	(%) 97.68	(%) 96.95
個人市民税	3,707,790,806	36.7	3,552,505,004	36.6	104.4	97.35	96.46
法人市民税	638,467,737	6.3	711,535,251	7.3	89.7	99.68	99.51
固 定 資 産 税	4,754,363,619	47.0	4,459,581,926	46.0	106.6	98.00	97.08
固定資産税	4,691,316,119	46.4	4,395,090,626	45.3	106.7	97.98	97.04
国有資産等所在 市町村交付金	63,047,500	0.6	64,491,300	0.7	97.8	100.00	100.00
軽自動車税	224,367,360	2.2	213,850,376	2.2	104.9	96.20	95.25
市たばこ税	394,606,969	3.9	392,064,515	4.0	100.6	100.00	100.00
鉱 産 税	184,400	0.0	242,000	0.0	76.2	100.00	100.00
入 湯 税	736,200	0.0	576,250	0.0	127.8	100.00	100.00
都 市 計 画 税	386,356,525	3.8	368,190,044	3.8	104.9	97.94	96.93
合 計	10,106,873,616	100.0	9,698,545,366	100.0	104.2	97.90	97.10

(注) 収入済額に還付未済額を含む。(ただし収納率には含まない。)

現年度課税分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額		収 入 済 額		前年度対比		収 納 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	調定額	収入済額	元年度	30年度
現年度 課税分	(円) 10,068,721,712	(円) 9,696,406,165	(円) 10,006,193,562	(円) 9,617,766,919	(%) 103.8	(%) 104.0	(%) 99.37	(%) 99.18
滞納 繰越分	254,161,057	290,277,668	100,680,054	80,778,447	87.6	124.6	39.61	27.83
合 計	10,322,882,769	9,986,683,833	10,106,873,616	9,698,545,366	103.4	104.2	97.90	97.10

(注) 収入済額に還付未済額を含む。(ただし収納率には含まない。)

市税の収納率の詳細については、現年度課税分は99.37%で、前年度と比較すると0.19ポイント増加している。滞納繰越分は39.61%で、前年度と比較すると11.78ポイント増加している。全体の市税の収納率は、前述したように97.90%で、前年度と比較すると0.80ポイント増加している。

不納欠損処分の税目別内訳は、次表のとおりである。

区分	令和元年度		平成30年度		増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	(件) 591	(円) 7,573,763	(件) 866	(円) 14,581,952	(件) △ 275	(円) △ 7,008,189	68.2%	51.9%
固定資産税 都市計画税	772	6,992,737	945	19,194,776	△ 173	△ 12,202,039	81.7%	36.4%
軽自動車税	116	581,701	226	878,800	△ 110	△ 297,099	51.3%	66.2%
合計	1,479	15,148,201	2,037	34,655,528	△ 558	△ 19,507,327	72.6%	43.7%

不納欠損処分数額は15,148,201円で、前年度と比較すると19,507,327円(56.3%)の減少となった。

その内訳としては、市民税が7,573,763円(個人市民税7,301,231円・法人市民税272,532円)、固定資産税及び都市計画税が6,992,737円並びに軽自動車税が581,701円である。

不納欠損処分の件数は1,479件で、前年度と比較すると558件(27.4%)減少し、不納欠損処分の実人数は399人で、こちらは前年度と比較すると250人(38.5%)減少している。

今後、不納欠損処分を行う場合にあつては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

市税収納率の推移等は、次表のとおりである。

年 度	令和元	平成30	平成29	平成28	平成27	平成26
収 納 率	97.90%	97.10%	96.93%	96.73%	96.51%	96.18%

(注) 収納率には、還付未済額を含まない。

以上の市税については、歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、34.4%であった。

(イ) 2款 地方譲与税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 282,800,000	(円) 277,562,026	(円) 277,562,026	(円) 0	(円) 0	(%) 98.1	(%) 100.0
30年度	256,000,000	266,285,000	266,285,000	0	0	104.0	100.0
比較増減	26,800,000	11,277,026	11,277,026	0	0	—	—
前年度比	(%) 110.5	(%) 104.2	(%) 104.2	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部又は全部について、一定の基準に従って国から地方公共団体に対して譲与されるもので、収入済額は277,562,026円であり、前年度と比較すると11,277,026円（4.2%）増加している。

その内訳としては、地方揮発油譲与税（地方揮発油税の100分の42の額を、市町村に対して道路の延長及び面積で按分して交付）が67,180,026円、自動車重量譲与税（自動車重量税の3分の1の額を、市町村に対して道路の延長及び面積で按分して交付）が193,470,000円、航空機燃料譲与税（航空機燃料税の13分の2に5分の4を乗じた額を、空港所在市町村に按分して交付）が3,424,000円となっている。

なお、地方譲与税の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.9%であった。

(ウ) 3款 利子割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 8,000,000	(円) 8,497,000	(円) 8,497,000	(円) 0	(円) 0	(%) 106.2	(%) 100.0
30年度	18,000,000	18,277,000	18,277,000	0	0	101.5	100.0
比較増減	△ 10,000,000	△ 9,780,000	△ 9,780,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 44.4	(%) 46.5	(%) 46.5	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付され

るもので、収入済額は8,497,000円であり、前年度と比較すると9,780,000円（53.5%）減少している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は0.03%であった。

(エ) 4款 配当割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 33,000,000	(円) 37,423,000	(円) 37,423,000	(円) 0	(円) 0	(%) 113.4	(%) 100.0
30年度	31,000,000	31,126,000	31,126,000	0	0	100.4	100.0
比較増減	2,000,000	6,297,000	6,297,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 106.5	(%) 120.2	(%) 120.2	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

配当割交付金は、県に納入された配当割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は37,423,000円であり、前年度と比較すると6,297,000円（20.2%）増加している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 21,000,000	(円) 21,536,000	(円) 21,536,000	(円) 0	(円) 0	(%) 102.6	(%) 100.0
30年度	25,000,000	26,225,000	26,225,000	0	0	104.9	100.0
比較増減	△4,000,000	△4,689,000	△4,689,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 84.0	(%) 82.1	(%) 82.1	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は21,536,000円であり、前年度と比較すると4,689,000円（17.9%）減少している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(カ) 6款 地方消費税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 1,283,000,000	(円) 1,255,714,000	(円) 1,255,714,000	(円) 0	(円) 0	(%) 97.9	(%) 100.0
30年度	1,325,644,000	1,325,644,000	1,325,644,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 42,644,000	△ 69,930,000	△ 69,930,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 96.8	(%) 94.7	(%) 94.7	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1の額を、市町村の人口及び従業者数で按分して国から県を経由して市町村に対して交付されるもので、収入済額は1,255,714,000円であり、前年度と比較すると69,930,000円（5.3%）減少している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、4.3%であった。

(キ) 7款 ゴルフ場利用税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 14,000,000	(円) 14,910,616	(円) 14,910,616	(円) 0	(円) 0	(%) 106.5	(%) 100.0
30年度	15,000,000	15,185,739	15,185,739	0	0	101.2	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 275,123	△ 275,123	0	0	—	—
前年度比	(%) 93.3	(%) 98.2	(%) 98.2	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税の10分の7の額を、県からゴルフ場の所在市町村に対して交付されるもので、収入済額は14,910,616円であり、前年度と比較すると275,123円（1.8%）減少している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(ク) 8款 自動車取得税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 36,810,000	(円) 36,810,000	(円) 36,810,000	(円) 0	(円) 0	(%) 100.0	(%) 100.0
30年度	62,000,000	62,288,000	62,288,000	0	0	100.5	100.0
比較増減	△ 25,190,000	△ 25,478,000	△ 25,478,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 59.4	(%) 59.1	(%) 59.1	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

自動車取得税交付金は、県の目的税である自動車取得税の100分の95に10分の7を乗じた額を、市町村の道路の延長及び面積で按分して県から市町村に対して道路目的財源として交付されるもので、収入済額は36,810,000円であり、前年度と比較すると25,478,000円（40.9%）減少している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(ケ) 9款 環境性能割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 6,000,000	(円) 8,935,000	(円) 8,935,000	(円) 0	(円) 0	(%) 148.9	(%) 100.0
30年度	0	0	0	0	0	0.0	0.0
比較増減	6,000,000	8,935,000	8,935,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 皆増	(%) 皆増	(%) 皆増	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

環境性能割交付金は、県が自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得た額の100分の47(令和4年度以降は、100分の43)に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積であん分して交付されるもので、収入済額は8,935,000円であった。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.03%であった。

(コ) 10款 地方特例交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 169,684,000	(円) 210,143,000	(円) 210,143,000	(円) 0	(円) 0	(%) 123.8	(%) 100.0
30年度	42,000,000	42,755,000	42,755,000	0	0	101.8	100.0
比較増減	127,684,000	167,388,000	167,388,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 404.0	(%) 491.5	(%) 491.5	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方の負担増や減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を個人住民税から控除するという制度による地方公共団体の減収を補填するための財源措置として設けられた減収補填特例交付金であり、その収入済額は210,143,000円となり、前年度と比較すると167,388,000円(391.5%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.7%であった。

(カ) 11款 地方交付税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 5,356,217,000	(円) 5,452,590,000	(円) 5,452,590,000	(円) 0	(円) 0	(%) 101.8	(%) 100.0
30年度	5,478,372,000	5,580,254,000	5,580,254,000	0	0	101.9	100.0
比較増減	△ 122,155,000	△ 127,664,000	△ 127,664,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 97.8	(%) 97.7	(%) 97.7	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準により地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積り、財源不足が生じる場合にその不足額を基礎として地方公共団体に対して交付されるもので、収入済額は5,452,590,000円であり、前年度と比較すると127,664,000円（2.3%）減少している。

その内訳としては、普通交付税が4,806,217,000円で、前年度と比較すると122,155,000円（2.5%）減少したことに加え、特別交付税が646,373,000円で、前年度と比較すると5,509,000円（0.8%）減少したものである。

なお、地方交付税の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、18.6%であった。

(シ) 12款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 11,000,000	(円) 11,155,000	(円) 11,155,000	(円) 0	(円) 0	(%) 101.4	(%) 100.0
30年度	12,000,000	11,680,000	11,680,000	0	0	97.3	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 525,000	△ 525,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 91.7	(%) 95.5	(%) 95.5	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体の交通安全対策費に充当するため、国に納入された交通事故反則金収入等を、地方公共団体の交通事故の発生件数、人口集中地区の人口及び改良済道路延長で按分して交付されるもので、収入済額は11,155,000円であり、前年度と比較すると525,000円（4.5%）減少している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.04%であった。

(ス) 13款 分担金及び負担金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 34,389,000	(円) 36,917,463	(円) 36,691,283	(円) 0	(円) 226,180	(%) 106.7	(%) 99.4
30年度	39,007,000	43,063,192	42,923,592	0	139,600	110.0	99.7
比較増減	△ 4,618,000	△ 6,145,729	△ 6,232,309	0	86,580	—	—
前年度比	(%) 88.2	(%) 85.7	(%) 85.5	(%) 0.0	(%) 62.0	—	—

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者がその利益の限度において納入するもので、収入済額は36,691,283円であり、前年度と比較すると6,232,309円（14.5%）減少している。

その内訳としては、分担金にあつては、農業費分担金（農業農村基盤整備事業分担金）が1,473,745円であり、負担金にあつては、社会福祉費負担金（養護老人施設扶養義務者負担金及び養護老人施設入所者負担金）が8,292,378円、児童福祉費負担金（長時間保育負担金、一時的保育等負担金、放課後児童クラブ利用者負担金など）が26,925,160円であった。

なお、分担金及び負担金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(セ) 14款 使用料及び手数料

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 567,797,000	(円) 599,616,489	(円) 569,197,040	(円) 932,050	(円) 29,487,399	(%) 100.2	(%) 94.9
30年度	630,398,000	694,184,163	663,318,754	707,480	30,157,929	105.2	95.6
比較増減	△ 62,601,000	△ 94,567,674	△ 94,121,714	224,570	△ 670,530	—	—
前年度比	(%) 90.1	(%) 86.4	(%) 85.8	(%) 31.7	(%) 97.8	—	—

使用料及び手数料は、各施設の使用料、各種手数料等で、収入済額は569,197,040円であり、前年度と比較すると94,121,714円（14.2%）減少している。

その内訳としては、使用料にあつては、総務使用料（奈良井中町及び奈良井下町駐車場使用料、市民交流センター使用料等）が11,779,126円、民生使用料（保育料、保育料滞納繰越分等）が207,031,791円、衛生使用料（斎場火葬料、聖地使用料、合葬墓使用料等）が22,322,640円、労働使用料が201,000円、農林水産使用料（農産物加工所使用料等）が614,910円、商工使用料（木曾漆器工房使用料、みどり湖釣り場使用料等）が2,930,135円、土木使用料（道路占用料、小坂田公園ゴーカート使用料、地域振興バス使用料、市営住宅使用料等）が162,234,015円、教育使用料（総合文化センター使用料、平出博物館入館料、自然博物館入館料、中村邸入館料、贅川関所入館料、木曾漆器館入館料、公民館使用料、柏茂会館使用料、塩嶺体験学習の家使用料、体育館使用料、市営球場使用料、中央スポーツ公園西庭球コート使用料、学校開放施設照明使用料、檜川体育館使用料、北部公園テニスコート使用料等）が23,980,504円及び消防使用料が19,500円であった。

民生使用料のうちの保育料については、当年度分保育料の収納率は、前年度と比較すると0.14ポイント増加して99.73%となり、保育料滞納繰越分の収納率は、前年度と比較すると5.44ポイント減少して15.22%となった。

当年度分保育料に係る収入未済額は522,110円で、前年度と比較すると665,040円（56.0%）減少し、滞納繰越分保育料の収入未済額は、207,050円の不納欠損処分を行ったことにより2,827,060円となり、前年度と比較すると481,220円（20.5%）増加した。これにより、当年度末時点での収入未済総額は3,349,170円となり、前年度と比較すると183,820円（5.2%）減少している。

今後も、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

土木使用料のうちの市営住宅使用料については、当年度末時点での収入未済額は25,976,109円で、前年度と比較すると423,150円（1.6%）減少している。また、当年度においては、725,000円の不納欠損処分が行われた。

また、手数料にあつては、総務手数料（税務諸証明手数料、戸籍・除籍手数料、住民票写し等手数料、諸証明手数料等）が32,589,703円、民生手数料（保育料督促手数料等）が35,800円、衛生手数料（聖地管理手数料、犬登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、し尿処理施設利用手数料、廃棄物処理手数料、埋立ごみ等処理手数料等）が103,198,216円、農林水産手数料（諸証明手数料等）が29,600円及び土木手数料（建築確認手数料等）が2,230,100円であった。

手数料に係る当年度末時点での収入未済額は、衛生手数料のうちの聖地管理手数料の162,120円となっている。

なお、使用料及び手数料の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、1.9%であった。

(7) 15款 国庫支出金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 3,953,607,000	(円) 3,701,644,959	(円) 3,195,808,959	(円) 0	(円) 505,836,000	(%) 80.8	(%) 86.3
30年度	3,176,549,000	3,086,024,773	2,791,010,773	0	295,014,000	87.9	90.4
比較増減	777,058,000	615,620,186	404,798,186	0	210,822,000	—	—
前年度比	(%) 124.5	(%) 119.9	(%) 114.5	(%) 0.0	(%) 171.5	—	—

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるもので、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金及び国からの委託事務で、国がその経費の全額を負担する委託金からなるが、収入済額は3,195,808,959円であり、前年度と比較すると404,798,186円（14.5%）増加している。

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

区 分		収入済額	構成比	備 考
科 目				
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,998,882,465	62.5	社会福祉費・児童福祉費・生活保護費
	衛生費国庫負担金	2,604,703	0.1	保健衛生費
	(小 計)	2,001,487,168	62.6	—
国庫補助金	総務費国庫補助金	30,648,971	1.0	総務管理費
	民生費国庫補助金	290,832,350	9.1	社会福祉費・児童福祉費・母子福祉費 生活保護費
	衛生費国庫補助金	8,865,000	0.3	保健衛生費
	労働費国庫補助金	58,463,770	1.8	労働費
	農林水産業費国庫補助金	79,616,123	2.5	農業費・林業費
	商工費国庫補助金	34,635,185	1.1	商工費
	土木費国庫補助金	282,739,000	8.8	道路橋梁費・都市計画費・住宅費
	教育費国庫補助金	392,857,000	12.3	小学校費・中学校費・学校教育費 幼稚園費・社会教育費、体育施設費
	消防費国庫補助金	1,154,000	0.0	消防費
	(小 計)	1,179,811,399	36.9	—
委 託 金	総務費委託金	497,262	0.0	戸籍住民基本台帳費
	民生費委託金	14,013,130	0.4	社会福祉費・児童福祉費
	(小 計)	14,510,392	0.5	—
合 計		3,195,808,959	100.0	—

国庫負担金の収入済額は2,001,487,168円であり、その内訳の主なものは、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金では、特別障害者手当等給付費負担金（負担率4分の3）が21,993,585円、自立支援給付費負担金（負担率2分の1）が481,270,800円、国民健康保険基盤安定負担金（負担率 保険者支援分2分の1）が58,975,747円、障害者医療費負担金（負担率2分の1）が35,448,897円、障害児入所給付費負担金（負担率2分の1）が62,098,175円など、児童福祉費負担金では、児童扶養手当負担金（負担率3分の1）が97,899,361円、児童手当負担金（負担率45分の37・3分の2）が722,195,332円、子どものための教育・保育給付交付金（負担率2分の1、100分の55.2）が73,264,710円など、生活保護費負担金では、生活保護費負担金（負担率4分の3）が409,814,600円などであった。

衛生費国庫負担金の保健衛生負担金では、未熟児養育医療費負担金（負担率2分の1）が2,520,000円であった。

国庫補助金の収入済額は1,179,811,399円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費国庫補助金の総務管理費補助金では、地方創生推進交付金（シビックイノベーション推進）（補助率2分の1）が8,671,290円、個人番号カード交付事業費補助金（補助率10分の10）が8,932,000円、個人番号カード

交付事務費補助金（補助率10分の10）が4,373,000円などであった。

民生費国庫補助金の社会福祉費補助金では、地域生活支援事業費等補助金（補助率2分の1以内）が18,181,000円など、児童福祉費補助金では、子ども・子育て支援交付金（補助率3分の1）が41,696,000円、保育所等整備交付金（補助率3分の2、2分の1）が128,529,000円などであった。

衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金では、疾病予防対策事業費等補助金（補助率2分の1）が961,000円、感染症予防事業費等補助金（補助率2分の1）が4,162,000円などであった。

労働費国庫補助金の労働費補助金では、地方創生推進交付金（雇用対策）（補助率2分の1）が10,320,770円であった。

農林水産業費国庫補助金の農業費補助金では、農業農村整備事業補助金が54,406,656円、林業費補助金では、地方創生推進交付金（森林活用推進）（補助率2分の1）が15,128,967円などであった。

商工費国庫補助金の商工費補助金では、地方創生推進交付金（地域産業振興推進）（補助率2分の1）7,298,650円、同交付金（ワイン振興）（補助率2分の1）が15,076,445円であった。

土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金では、社会資本整備総合交付金（道路）（補助率10分の5.5～3分の2）が94,451,000円、社会資本整備総合交付金（道路）（繰越）（補助率10分の5.5～2分の1）が40,326,000円であり、都市計画費補助金では、社会資本整備総合交付金（吉田・広丘地区）（補助率10分の3.87）が50,269,000円、社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備）（補助率10分の5）が14,606,000円、社会資本整備総合交付金（道路）（補助率10分の5）が50,848,000円、住宅費補助金では、社会資本整備総合交付金（耐震）（補助率2分の1）が4,189,000円、社会資本整備総合交付金（住宅）（補助率2分の1・100分の45）が18,026,000円などであった。

教育費国庫補助金の小学校費補助金では、特別支援教育就学奨励費補助金（補助率2分の1）が1,314,000円、学校施設環境改善交付金（補助率3分の1）が44,567,000円など、中学校費補助金では、学校施設環境改善交付金（補助率3分の1）が89,406,000円、冷房設備対応臨時特例交付金（繰越）（補助率3分の1）が65,769,000円など、学校教育費補助金では、コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金（補助率3分の1）が1,267,000円、幼稚園費補助金では、幼稚園就園奨励費補助金（補助率3分の1）が5,749,000円、社会教育費補助金では、国宝重要文化財等保存整備費補助金が13,110,000円、DV対策等総合支援事業費補助金（補助率2分の1）が1,175,000円、体育施設費補助金では、学校施設環境改善交付金（補助率3分の1）が50,649,000円であった。

消防費国庫補助金の消防費補助金では、消防団設備整備費補助金（補助率3分の1）が1,154,000円であった。

委託金の収入済額は14,510,392円であり、その内訳の主なものは、総務

費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金では、中長期在留者住居地届出等事務委託金が451,000円であった。

民生費委託金の社会福祉費委託金では、基礎年金事務費交付金が13,623,946円、児童福祉費委託金では、特別児童扶養手当事務費交付金が389,184円であった。

なお、国庫支出金の収入未済額の505,836,000円は、国庫補助金に関連する未完事業の繰越明許に係るものである。また、国庫支出金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、10.9%であった。

(夕) 16款 県支出金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 1,540,578,000	(円) 1,528,288,932	(円) 1,387,383,932	(円) 0	(円) 140,905,000	(%) 90.1	(%) 90.8
30年度	1,373,045,000	1,343,226,495	1,343,226,495	0	0	97.8	100.0
比較増減	167,533,000	185,062,437	44,157,437	0	140,905,000	—	—
前年度比	(%) 112.2	(%) 113.8	(%) 103.3	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

県支出金は、市町村が行う特定の事務事業に対して県から交付されるもので、県が市町村と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する県負担金、県が市町村に対する援助として交付する県補助金及び県からの委託事務に係る経費を負担する県委託金からなるが、収入済額は1,387,383,932円であり、前年度と比較すると44,157,437円(3.3%)増加している。

県支出金の内訳は、次表のとおりである。

区 分		収入済額	構成比	備 考
科 目		(円)	(%)	
県 負 担 金	民生費県負担金	776,888,610	56.0	社会福祉費・児童福祉費・生活保護費 災害弔慰金
	衛生費県負担金	1,155,660	0.1	保健衛生費
	(小 計)	778,044,270	56.1	—
県 補 助 金	総務費県補助金	2,799,000	0.4	総務管理費
	民生費県補助金	302,176,079	21.8	社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費
	衛生費県補助金	6,518,000	0.5	保健衛生費・環境衛生費
	労働費県補助金	0	0.0	—
	農林水産業費県補助金	80,418,461	5.8	農業費・林業費
	土木費県補助金	4,588,000	0.3	河川費・都市計画費・住宅費
	教育費県補助金	33,714,000	2.4	小学校費・中学校費・社会教育費 ・体育施設費
	災害復旧費県補助金	0	0.0	農林水産施設災害復旧費
	(小 計)	430,213,540	31.0	—
委 託 金	総務費委託金	168,614,192	12.2	総務管理費・徴税費・戸籍住民基本台 帳費・選挙費・統計調査費
	民生費委託金	10,511,930	0.8	社会福祉費
	(小 計)	179,126,122	12.9	—
合 計		1,387,383,932	100.0	—

県負担金の収入済額は778,044,270円であり、その内訳の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金では、国民健康保険基盤安定負担金（負担率4分の3・4分の1）が185,466,163円、後期高齢者医療基盤安定負担金（負担率 保険料軽減分4分の3）が101,356,792円、障害者自立支援給付費等負担金（負担率4分の1）が244,120,927円、障害児通所給付費負担金（負担率4分の1）が31,239,193円、障害者医療費県負担金（負担率4分の1）が17,439,987円など、児童福祉費負担金では、児童手当負担金（負担率45分の4、6分の1）が156,468,499円、子どものための教育・保育給付交付金（負担率4分の1・100分の22.4）が32,370,490円など、生活保護費負担金では、生活保護費負担金（負担率4分の1）が3,646,910円であった。

衛生費県負担金の保健衛生費負担金では、未熟児養育医療費負担金（負担率4分の1）が1,155,660円であった。

県補助金の収入済額は430,213,540円であり、その内訳の主なものは、総務費県補助金の総務管理費補助金では、土地利用規制等対策費交付金が39,000円、地方消費者行政活性化事業補助金（補助率10分の10）が2,760,000円など、民生費県補助金の社会福祉費補助金では、審査集計事務手数料補助金（補助率2分の1）が6,573,000円、福祉医療費給付事業補助金（補助

率 2 分の 1) が 131,215,000 円、高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金 (補助率 2 分の 1) が 3,816,000 円、地域生活支援事業費等補助金 (補助率 4 分の 1 以内) が 8,929,000 円など、老人福祉費補助金では、老人クラブ活動助成補助金 (補助率 3 分の 2) が 837,000 円、児童福祉費補助金では、多子世帯保育料減免事業費補助金 (補助率 2 分の 1) が 4,441,404 円、子ども・子育て支援交付金 (補助率 3 分の 1) が 36,863,000 円などであった。

衛生費県補助金の保健衛生費補助金では、健康増進事業費補助金 (補助率 3 分の 2 ・ 10 分の 10) が 4,350,000 円などであった。

農林水産業費県補助金の農業費補助金では、農業委員会交付金が 4,095,000 円、中山間地域等直接支払交付金 (補助率 3 分の 2) が 18,988,192 円、多面的機能支払事業補助金 (補助率 4 分の 1) が 22,863,328 円、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 (補助率 10 分の 10) が 5,550,000 円、農業次世代人材投資事業補助金 (補助率 10 分の 10) が 14,914,000 円など、林業費補助金では、森林造成事業補助金 (補助率 10 分の 4) が 2,851,800 円、森林づくり推進支援金事業補助金 (補助率 10 分の 10) が 2,092,000 円などであった。

土木費県補助金の河川費補助金では河畔林整備事業補助金 (補助率 10 分の 9) が 1,350,000 円、都市計画費補助金では地域交通ベストミックス構築事業補助金 (補助率 2 分の 1) が 1,371,000 円、住宅費補助金では、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金 (補助率 4 分の 1) が 1,867,000 円などであった。

教育費県補助金の小学校費補助金では、放課後子ども総合プラン推進事業補助金が 67,000 円、中学校費補助金では、部活動指導員任用事業補助金 (補助率 3 分の 2) が 1,010,000 円、社会教育費補助金では、文化財保護事業補助金 (補助率 100 分の 3) が 637,000 円、合併特例交付金 (文化会館) が 11,000,000 円、体育施設費補助金では、合併特例交付金 (新体育館) が 21,000,000 円などであった。

委託金の収入済額は 179,126,122 円であり、その内訳の主なものは、総務費委託金の総務管理費委託金では、特例処理事務交付金が 775,000 円、徴税費委託金では、県民税取扱委託金が 112,340,908 円、選挙費委託金では、県議会議員選挙費委託金が 18,659,008 円、参議院議員選挙費委託金が 28,910,326 円、統計調査費委託金では、2020 年世界農林業センサス委託金が 5,272,984 円などであった。

民生費委託金の社会福祉費委託金では、民生児童委員活動費交付金が 10,489,280 円などであった。

なお、県支出金の歳入決算額 (収入済総額) に対する構成比率は、4.7% であった。

(チ) 17款 財産収入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 101,448,000	(円) 120,240,888	(円) 120,218,888	(円) 0	(円) 22,000	(%) 118.5	(%) 100.0
30年度	131,086,000	133,209,199	133,209,199	0	0	101.6	100.0
比較増減	△ 29,638,000	△ 12,968,311	△ 12,990,311	0	22,000	—	—
前年度比	(%) 77.4	(%) 90.3	(%) 90.2	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

財産収入は、市有地の貸付収入、基金利子のように財産の運用から得られた収入、不要となった物品や不動産の売払収入などで、収入済額は120,218,888円であり、前年度と比較すると12,990,311円(9.8%)減少している。

その内訳は、財産運用収入が79,335,781円で、前年度と比較すると4,822,281円(5.7%)減少している。これは、土地建物貸付収入が3,867,074円(5.6%)、利子及び配当金が955,207円(6.5%)減少したことが要因である。

また、財産売払収入については、40,883,107円で前年度と比較すると8,168,030円(16.7%)減少している。

なお、財産収入の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.4%であった。

(ツ) 18款 寄付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 651,023,000	(円) 664,059,341	(円) 664,059,341	(円) 0	(円) 0	(%) 102.0	(%) 100.0
30年度	685,702,000	689,644,125	689,644,125	0	0	100.6	100.0
比較増減	△ 34,679,000	△ 25,584,784	△ 25,584,784	0	0	—	—
前年度比	(%) 94.9	(%) 96.3	(%) 96.3	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

寄付金は、市民等から寄せられる寄付金で、収入済額は664,059,341円であり、前年度と比較すると25,584,784円(3.7%)減少している。

その内訳は、総務費寄付金が655,154,341円で、昨年と比較すると198,609,235円（43.5%）、教育費寄付金が6,000,000円で昨年と比較すると2,890,000円（92.9%）、商工費寄付金が1,600,000円で昨年と比較すると1,000,000円（166.7%）、農林水産業費寄付金が1,000,000円で昨年と比較すると1,000,000円（%は皆増）増加しているが、民生費寄付金が305,000円で昨年と比較すると229,084,019円（99.9%）減少している

信州しおじりふるさと寄付金事業では、地元企業の主力製品等、本市の地域資源をPRする返礼品を充実させたところ、2,656件、637,030,759円の寄付があり、前年度と比較すると、件数で98件（3.6%）減少したが、金額で181,078,119円（39.7%）と増加し、塩尻地域ブランド構築事業や森林資源の循環活用事業等に充当された。

なお、寄付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、2.3%であった。

(テ) 19款 繰入金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 270,306,000	(円) 38,225,179	(円) 38,225,179	(円) 0	(円) 0	(%) 14.1	(%) 100.0
30年度	484,814,000	108,269,000	108,269,000	0	0	22.3	100.0
比較増減	△ 214,508,000	△ 70,043,821	△ 70,043,821	0	0	—	—
前年度比	(%) 55.8	(%) 35.3	(%) 35.3	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

繰入金は、他会計や基金からの繰入金で、収入済額は38,225,179円であり、前年度と比較すると70,043,821円（64.7%）減少している。

その主な要因は、基金繰入金では、教育文化施設整備基金からの繰入れがなかったことに加え、森林環境保全基金繰入金が14,562,000円、合併振興基金繰入金が36,119,000円、知恵の交流基金繰入金が20,000,000円、スポーツ夢基金繰入金が152,000円の減少であった。一方で、協働のまちづくり基金繰入金が185,000円の増加であるが、基金繰入金は、前年度と比較すると70,648,000円（67.5%）大幅に減少している。

なお、繰入金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(ト) 20款 繰越金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 759,890,728	(円) 759,890,752	(円) 759,890,752	(円) 0	(円) 0	(%) 100.0	(%) 100.0
30年度	453,879,240	453,879,930	453,879,930	0	0	100.0	100.0
比較増減	306,011,488	306,010,822	306,010,822	0	0	—	—
前年度比	(%) 167.4	(%) 167.4	(%) 167.4	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

繰越金は、前年度の予算執行の結果、残った金額から基金に積み立てた分を除いて次年度の会計に繰越されたもので、収入済額は759,890,752円であり、前年度と比較すると306,010,822円（67.4%）増加している。

その内訳は、前年度繰越金が506,444,024円、繰越明許費繰越金が253,446,728円であった。

なお、繰越金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、2.6%であった。

(ナ) 21款 諸収入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 1,847,766,000	(円) 1,373,009,621	(円) 1,337,776,148	(円) 5,463,588	(円) 29,769,885	(%) 72.4	(%) 97.4
30年度	1,902,079,000	1,575,144,458	1,537,699,404	1,285,597	36,159,457	80.8	97.6
比較増減	△ 54,313,000	△ 202,134,837	△ 199,923,256	4,177,991	△ 6,389,572	—	—
前年度比	(%) 97.1	(%) 87.2	(%) 87.0	(%) 425.0	(%) 82.3	—	—

諸収入は、市税等に係る延滞金、加算金及び過料、資金を一時的に預けて生じる利子、貸付金の元利収入、委託を受けて事業を行った場合の対価としての受託事業収入、その他の雑入などで、収入済額は1,337,776,148円であり、前年度と比較すると199,923,256円（13.0%）減少している。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は28,543,683円であり、その内訳は、市税延滞金が6,540件で28,534,663円及び保育料延滞金が5件で9,020円で

あった。

市預金利子の収入済額は125,266円であり、前年度と比較すると343円(0.3%)減少している。この内訳は、会計課が短期的な資金運用を行った定期預金利子であった。

貸付金元利収入の収入済額は606,371,000円であり、その内訳は、勤労者福祉資金融資預託金元金収入が35,000,000円、中小企業融資あっせん資金預託金元金収入が541,371,000円、塩尻・木曾地域地場産業振興センター運営貸付金元金収入が30,000,000円であった。

受託事業収入の収入済額は9,180,700円であり、その内訳は、農業者年金受託手数料の587,700円と、朝日村からの一般廃棄物収集運搬等事務受託事業収入の8,593,000円であった。

雑入の収入済額は693,555,499円であり、その内訳の主なものは、総務費雑入では、松本広域連合交付金が25,807,798円、市有物件共済金が6,967,111円、新市町村振興宝くじ市町村交付金が9,241,712円、塩尻市光通信網接続負担金5,411,152円、市町村振興宝くじ基金交付金が8,355,734円、コミュニティ事業助成金6,900,000円、退職手当会計負担金が5,288,983円など、民生費雑入では、保育園職員等給食費が23,718,920円など、衛生費雑入では、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル及び古紙の資源物売却金が18,597,630円、後期高齢者医療広域連合補助金(補助率10分の10)が16,003,700円、松塩地区広域施設組合交付金が23,064,993円、前年度松塩地区広域施設組合負担金返還金が19,253,988円など、労働費雑入では、勤労者福祉サービスセンター運営費負担金が2,357,000円など、農林水産業費雑入では、維持管理適正化事業交付金(補助率10分の9)が9,900,000円など、商工費雑入では、保証料補給金返還金が5,711,974円など、土木費雑入では、上下水道舗装復旧負担金が50,000,000円など、消防費雑入では、消防団員退職報償金が14,332,000円、高速自動車道救急業務支弁金が4,688,820円など、教育費雑入では、小学校学校給食費(現年度分)が197,892,915円、中学校学校給食費(現年度分)が117,937,275円、木曾檜川小学校物件移転補償費が11,083,136円などであった。

諸収入の収入未済額は29,769,885円で、前年度と比較すると6,389,572円(17.7%)減少している。収入未済額の主な内訳は、総務費雑入で、住宅新築資金等貸付金元金(過年度分)3,615,147円及び住宅新築資金等貸付金利子(過年度分)211,330円を合わせて3,826,477円、民生費雑入で、生活保護費返還金(現年度分)1,858,296円、生活保護費返還金(過年度分)19,556,258円、児童扶養手当返還金(過年度分)1,989,308円、児童手当返

還金（過年度分）734,000円、子育て世帯臨時特例給付金返還金10,000円及び保育園給食費27,180円を合わせて24,175,042円、教育費雑入で、学校給食費1,768,366円であった。

また、総務費雑入の住宅新築資金等貸付金元金（過年度分）3,241,352円及び住宅新築資金等貸付金利子（過年度分）511,794円、民生費雑入の生活保護費返還金（過年度分）1,670,442円及び児童手当返還金（過年度分）40,000円において、当年度中に合計5,463,588円の不納欠損処理が行われた。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

なお、諸収入の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、4.6%であった。

(二) 22款 市 債

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 4,952,047,000	(円) 4,875,347,000	(円) 3,800,647,000	(円) 0	(円) 1,074,700,000	(%) 76.7	(%) 78.0
30年度	3,917,238,000	3,900,238,000	2,676,638,000	0	1,223,600,000	68.3	68.6
比較増減	1,034,809,000	975,109,000	1,124,009,000	0	△ 148,900,000	—	—
前年度比	(%) 126.4	(%) 125.0	(%) 142.0	(%) 0.0	(%) △ 12.2	—	—

市債は、市が国、民間金融機関等から長期的に借り入れる資金のことで、収入済額は3,800,647,000円であり、前年度と比較すると1,124,009,000円（42.0%）増加している。

その内訳は、総務債が88,000,000円、民生債が426,600,000円、農林水産業債が24,800,000円、商工債が14,600,000円、土木債が424,800,000円、消防債が35,100,000円、教育債が1,752,800,000円、臨時財政対策債が986,547,000円、労働債が40,400,000円、災害復旧事業債が7,000,000円であった。

なお、市債の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、12.9%であった。

参考として、当年度末時点での普通会計の市債残高は27,430,109千円で、前年度末時点と比較すると1,033,631千円（3.9%）増加している。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

歳出については、予算現額の31,783,559,728円に対し、歳出決算額（支出済総額）は28,593,234,493円であり、予算現額に対する執行率は90.0%となっている。

翌年度繰越額（繰越明許）は1,769,751,600円で、前年度と比較すると2,880,128円（0.2%）減少している。

この翌年度繰越額（繰越明許）については、総務費では官民連携共創事業の230,000,000円、防災施設・設備等整備事業の279,934,600円を、民生費ではプレミアム付商品券事業の3,092,000円、介護施設等整備事業の121,707,000円を、農林水産業費では土地改良事業の13,606,000円、ため池耐震化事業の34,966,000円及び治山林道事業の5,478,000円を、土木費では交通安全施設整備事業の5,500,000円、生活道路整備事業の12,910,000円、幹線道路整備事業の73,516,000円、歩道整備事業の800,000円及び道路施設長寿命化改修事業の133,791,000円を、消防費では消防施設整備費の3,830,000円を、教育費では情報通信ネットワーク整備事業（小学校）の178,524,000円、情報通信ネットワーク整備事業（中学校）80,629,000円及び新体育館建設事業の566,028,000円を、災害復旧費では農業施設災害復旧事業の25,440,000円が未完であったために翌年度へ繰り越したものである。

また、不用額は1,420,573,635円で、前年度と比較すると353,914,748円（33.2%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
元年度	31,783,559,728	28,593,234,493	1,769,751,600	1,420,573,635	90.0
30年度	29,597,484,240	26,758,193,625	1,772,631,728	1,066,658,887	90.4
比較増減	2,186,075,488	1,835,040,868	△ 2,880,128	353,914,748	—
前年度比	(%) 107.4	(%) 106.9	(%) 99.8	(%) 133.2	—

イ 各款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	前年度 支出済額 (C)	前年比 (B) - (C)	支出済額 前年度比 (B)/(C)
	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)
議会費	207,021,000	200,874,742	0.7	0	6,146,258	97.0	203,126,960	△ 2,252,218	98.9
総務費	3,888,989,000	3,290,571,731	11.5	509,934,600	88,482,669	84.6	3,543,241,701	△ 252,669,970	92.9
民生費	9,955,580,000	9,530,486,161	33.3	124,799,000	300,294,839	95.7	8,768,911,197	761,574,964	108.7
衛生費	1,589,702,000	1,537,957,928	5.4	0	51,744,072	96.7	1,532,501,831	5,456,097	100.4
労働費	203,955,000	195,599,249	0.7	0	8,355,751	95.9	107,645,592	87,953,657	181.7
農林水産 業費	1,193,781,000	1,091,096,465	3.8	54,050,000	48,634,535	91.4	1,174,553,108	△ 83,456,643	92.9
商工費	1,563,460,000	1,032,241,233	3.6	0	531,218,767	66.0	1,160,451,518	△ 128,210,285	89.0
土木費	3,039,673,528	2,758,825,916	9.7	226,517,000	54,330,612	90.8	3,235,415,995	△ 476,590,079	85.3
消防費	813,668,000	804,222,953	2.8	3,830,000	5,615,047	98.8	763,750,231	40,472,722	105.3
教育費	6,375,130,200	5,237,729,866	18.3	825,181,000	312,219,334	82.2	3,265,661,554	1,972,068,312	160.4
災害 復旧費	43,902,000	13,438,260	0.1	25,440,000	5,023,740	30.6	86,036,472	△ 72,598,212	15.6
公債費	2,905,698,000	2,900,189,989	10.1	0	5,508,011	99.8	2,916,897,466	△ 16,707,477	99.4
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0.0	0	0	-
合計	31,783,559,728	28,593,234,493	100.0	1,769,751,600	1,420,573,635	90.0	26,758,193,625	1,835,040,868	106.9

全体の歳出決算額（支出済総額）は、前述したように28,593,234,493円で、前年度と比較すると1,835,040,868円（6.9%）の増加となっている。

支出済額の主な款別の構成比率は、上位からの順で、民生費が33.3%、教育費が18.3%、総務費が11.5%、公債費が10.1%、土木費が9.7%、衛生費が5.4%、農林水産業費が3.8%、商工費が3.6%、消防費が2.8%などとなっている。

ウ 普通会計の性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

年度 区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比
	決算額(支出済額)	構成比	決算額(支出済額)	構成比	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(%)
義務的経費	12,305,694	43.1	12,476,858	46.7	98.6
人件費	5,180,224	18.1	5,521,609	20.6	93.8
扶助費	4,225,280	14.8	4,038,352	15.1	104.6
公債費	2,900,190	10.1	2,916,897	10.9	99.4
消費的経費	11,200,676	39.2	11,140,260	41.7	100.5
物件費	4,340,650	15.2	4,096,700	15.3	106.0
維持補修費	208,166	0.7	245,470	0.9	84.8
補助費等	3,623,057	12.7	3,465,217	13.0	104.6
積立金	417,234	1.5	612,224	2.3	68.2
貸付・投資出資金	618,651	2.2	777,417	2.9	79.6
繰出金	1,992,918	7.0	1,943,232	7.3	102.6
投資的経費	5,077,146	17.8	3,127,123	11.7	162.4
普通建設事業費	5,062,306	17.7	3,040,029	11.4	166.5
災害復旧費	14,840	0.1	87,094	0.3	17.0
合計	28,583,516	100.0	26,744,241	100.0	106.9

普通会計における性質別経費の内容をみると、義務的経費は12,305,694千円で、前年度と比較すると171,164千円（1.4%）減少している。

消費的経費は11,200,676千円で、前年度と比較すると60,416千円（0.5%）増加している。

投資的経費は5,077,146千円で、前年度と比較すると1,950,023千円（62.4%）増加している。

エ 各款の概要は、次のとおりである。

(7) 1款 議会費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
元年度	(円) 207,021,000	(円) 200,874,742	(円) 0	(円) 6,146,258	(%) 97.0	(%) 0.7
30年度	206,727,000	203,126,960	0	3,600,040	98.3	0.8
比較増減	294,000	△ 2,252,218	0	2,546,218	—	—
前年度比	(%) 100.1	(%) 98.9	(%) 0.0	(%) 170.7	—	—

議会費の支出済額は、前年度と比較すると2,252,218円（1.1%）減少して200,874,742円であり、予算現額に対する執行率は、97.0%であった。

その内訳の主なものは、議員に対する報酬等の特別職給与費が152,410,741円で、前年度と比較すると2,006,630円（1.3%）減少している。

このほかには、費用弁償が1,996,900円、印刷製本費が2,253,422円、会議録作成委託料が2,981,670円などであった。

不用額は6,146,258円で、予算現額に対する比率は3.0%であった。

なお、議会費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、0.7%であった。

(4) 2款 総務費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
元年度	(円) 3,888,989,000	(円) 3,290,571,731	(円) 509,934,600	(円) 88,482,669	(%) 84.6	(%) 11.5
30年度	3,649,351,000	3,543,241,701	0	106,109,299	97.1	13.2
比較増減	239,638,000	△ 252,669,970	509,934,600	△ 17,626,630	—	—
前年度比	(%) 106.6	(%) 92.9	(%) 0.0	(%) 83.4	—	—

総務費の支出済額は、前年度と比較すると252,669,970円（7.1%）減少して3,290,571,731円であり、予算現額に対する執行率は、84.6%であった。

不用額は88,482,669円で、予算現額に対する比率は2.3%であった。

なお、総務費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、11.5%であった。

総務費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
総務管理費	3,269,222,000	2,696,703,753	509,934,600	62,583,647	82.5
徴税費	368,234,000	357,744,789	0	10,489,211	97.2
戸籍住民基本台帳費	110,145,000	99,965,322	0	10,179,678	90.8
選挙費	104,686,000	103,596,674	0	1,089,326	99.0
統計調査費	22,454,000	18,707,746	0	3,746,254	83.3
監査委員費	14,248,000	13,853,447	0	394,553	97.2
元年度(計)	3,888,989,000	3,290,571,731	509,934,600	88,482,669	84.6
30年度(計)	3,649,351,000	3,543,241,701	0	106,109,299	97.1
比較増減	239,638,000	△ 252,669,970	509,934,600	△ 17,626,630	△ 12.5
前年度増減比	(%) 6.6	(%) △ 7.1	(%) 皆増	(%) △ 16.6	(%) -

各項別の支出済額については、総務管理費が2,696,703,753円（前年度比277,057,201円（9.3%）の減少）、徴税費が357,744,789円（前年度比23,582,043円（7.1%）の増加）、戸籍住民基本台帳費が99,965,322円（前年度比5,846,091円（5.5%）の減少）、選挙費が103,596,674円（前年度比7,776,510円（8.1%）の増加）、統計調査費が18,707,746円（前年度比941,509円（4.8%）の減少）、監査委員費が13,853,447円（前年度比183,722円（1.3%）の減少）であった。

その内訳の主なものは、総務管理費の一般管理費では、嘱託員報酬が55,909,550円、特別職、一般職員及び臨時職員への給与費が957,660,034円、人事給与システム使用料等の人事事務諸経費が15,349,243円、例規管理システム委託料等の法制執務費が6,976,684円、郵便料等の文書事務費が26,379,220円、燃料費、電力使用料、電話料、庁舎管理業務委託料、電話交換業務委託料、電話交換機借上料等の庁舎施設管理費が91,045,601円、車両管理諸経費が15,480,278円、紙のタイムマシン活用事業が6,889,100円、契約事務諸経費が4,406,749円など、秘書広報費では秘書事務諸経費が12,877,855円、印刷製本費

等の広報広聴活動事業が28,582,027円、会計管理費では、財務会計システム使用料等の会計事務諸経費が13,168,039円、財政管理費では、財政管理事務費が5,121,028円、財産管理費では、土地等賃借料等の財産管理事務諸経費が55,999,272円、財政調整基金元金積立金等の基金積立金が408,915,057円など、企画費では、企画調整事務費が542,459円、RPA導入業務委託料等の行政改革推進事業が7,543,190円、広域行政推進事業が12,844,000円、シティプロモーション事業が234,351,323円、移住定住促進事業が10,793,825円など、情報開発費では、住民情報等電算システム管理事業が7,700,354円、行政情報等システム運用事業が61,708,706円、塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業が93,430,565円など、地域づくり振興費では、行政連絡長報酬等の行政連絡諸経費が45,907,626円、コミュニティ助成事業補助金等のコミュニティ活動支援事業が16,586,000円など、支所費では、市内8支所の管理運営費が合わせて112,090,360円、職員厚生費では、職員健康管理・福利厚生費が12,890,529円など、職員研修費では、人材育成事業が18,290,272円、防災防犯費では、防災施設・設備等整備事業が26,009,856円、市民交流センター費では、市民交流センター管理諸経費が125,528,906円、市民交流センター交流企画事業が15,183,187円、協働のまちづくり推進事業が3,204,253円などであった。

徴税費の賦課徴収費では、市税還付金（35,630,859円）等の賦課事務諸経費が93,338,990円、固定資産評価替等対応事業が56,048,897円及び徴収事務諸経費が25,538,851円であった。

戸籍住民基本台帳費では、住基システム使用料、戸籍システム保守委託料等の戸籍住民基本台帳事務諸経費が41,077,307円などであった。

選挙費では、参議院議員選挙費が30,301,954円、県議会議員選挙費が15,116,538円、市議会議員選挙費が34,628,766円であった。

統計調査費の基幹統計調査費では、基幹統計調査諸経費が7,849,194円などであった。

監査委員費では、監査事務諸経費が4,337,657円などであった。

以上のように、総務費においては、多様化する市民ニーズに対応し、広範囲にわたって諸事業が実施されている。

(ウ) 3款 民生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
元年度	9,955,580,000	9,530,486,161	124,799,000	300,294,839	95.7	33.3
30年度	9,266,159,720	8,768,911,197	248,527,000	248,721,523	94.6	33.1
比較増減	689,420,280	761,574,964	△ 123,728,000	51,573,316	—	—
前年度比	(%) 107.4	(%) 108.7	(%) 50.2	(%) 120.7	—	—

民生費の支出済額は、前年度と比較すると761,574,964円(8.7%)増加して9,530,486,161円であり、予算現額に対する執行率は、95.7%であった。

不用額は300,294,839円で、予算現額に対する比率は3.0%であった。

なお、民生費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、33.3%であった。

民生費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
社会福祉費	4,713,656,000	4,446,321,464	124,799,000	142,535,536	94.3
児童福祉費	4,566,961,000	4,415,985,059	0	150,975,941	96.7
生活保護費	649,286,000	647,953,975	0	1,332,025	99.8
国民年金事務費	20,677,000	20,225,663	0	451,337	97.8
災害救助費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
元年度(計)	9,955,580,000	9,530,486,161	124,799,000	300,294,839	95.7
30年度(計)	9,266,159,720	8,768,911,197	248,527,000	248,721,523	94.6
比較増減	689,420,280	761,574,964	△ 123,728,000	51,573,316	1.1
前年度増減比	(%) 7.4	(%) 8.7	(%) △ 49.8	(%) 20.7	(%) —

各項別の支出済額については、社会福祉費が4,446,321,464円(前年度比83,900,718円(1.9%)の増加)、児童福祉費が4,415,985,059円(前年度比641,991,785円(17.0%)の増加)、生活保護費が647,953,975円(前年度比35,856,494円(5.9%)の増加)、国民年金事務費が20,225,663円(前年度比174,033円(0.9%)の減少)、災害救助費の支出はなかった。

その内訳の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費では、地域支え合いネットワーク事業補助金、地域福祉協働推進補助金、ボランティアセンター事業補助金等の地域福祉推進事業が49,432,196円、民生委員等活動推進費が27,221,974円、ふれあいセンター洗馬運営費が29,991,405円、ふれあいセンター一広丘運営費が40,768,680円、ふれあいセンター東部運営費が38,815,316円、ふれあいセンター施設整備維持費が4,376,036円、生活困窮者自立支援事業が13,549,460円など、障害者福祉費では、総合福祉システム使用料等の障害者福祉事務諸経費が7,590,559円、タイムケア事業給付費等の障害者生活支援事業が13,098,050円、障害福祉サービス給付費等の障害者福祉サービス事業が986,259,195円、地域活動支援センター事業運営委託料、地域生活支援事業給付費等の地域生活支援事業が74,080,372円、更生医療給付費等の自立支援医療給付事業が69,883,540円、特別障害者手当、重度心身障害者福祉年金等の障害者援護事業が49,018,840円など、老人福祉費では、老人福祉施設費が7,863,257円、老人福祉センター運営補助金が13,944,000円、高齢者等生活支援事業が28,669,692円、高齢者生きがいつくり事業が3,591,000円、社会福祉センター解体事業が71,069,943円、養護老人福祉施設措置費等の老人福祉施設措置費が48,721,441円、要介護者家庭介護者慰労金等の家庭介護者支援事業が20,406,997円、敬老行事補助金等の長寿祝賀事業が13,628,677円など、福祉医療費では、福祉医療費給付金事業が436,974,187円、介護保険事務費では、介護保険事業特別会計繰出金が765,429,365円など、保健福祉センター管理費では、保健福祉センター管理諸経費が20,479,858円、国民健康保険総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金が415,613,075円など、後期高齢者医療運営費では、後期高齢者医療広域連合負担金が579,453,165円及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金が144,360,095円であった。

児童福祉費のうち児童福祉総務費では、子どものための教育・保育給付費負担金等の民間保育所支援事業が395,852,562円、児童扶養手当等の児童扶養手当支給事業が296,884,841円、児童手当等の児童手当支給事業が1,041,704,793円など、児童運営費では、保育所運営費が227,774,997円、一般工事等の保育所施設改善事業が20,817,887円、病児・病後児保育事業委託料等の育児支援推進事業が7,298,150円、保育補助員設置事業が7,425,805円、子育て支援センター事業が25,539,595円、こども広場事業が35,835,766円、ファミリーサポートセンター事業が664,100円、給食運営費が279,838,953円、にぎやか家庭応援事業が6,366,834円、保育所施設空調設備整備事業（繰越）が194,547,244円など、ひとり親家庭福祉費では、高等職業訓練促進給付金等のひとり親家庭福祉推進事業が6,893,458円など、家庭支援費では、家庭支援推進事務諸経費が1,308,072円、家庭支援推進事業が1,475,659円など、児童健全育成費では、児童館・児童クラブ運営費が46,232,006円、放課後キッズクラブ運営費が2,428,571円など、発達支援費では、元気っ子応援事業が4,391,191円であった。

生活保護費の生活保護総務費では、生活保護事務諸経費が8,438,105円、生活保護適正化事業が1,085,865円など、扶助費では、生活保護費等の生活保護扶助費が591,787,686円であった。

国民年金事務費では、国民年金事務諸経費が1,286,746円などであった。

以上のように、民生費においては、市民の福祉ニーズに対応した事業の実施に加えて、保育園、児童館・児童クラブの施設整備等を図るとともに、障がい者、高齢者、児童、ひとり親家庭、生活困窮者等に対する総合的な支援策が、積極的に、きめ細かく実施されている。

(エ) 4款 衛生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
元年度	(円) 1,589,702,000	(円) 1,537,957,928	(円) 0	(円) 51,744,072	(%) 96.7	(%) 5.4
30年度	1,586,983,000	1,532,501,831	0	54,481,169	96.6	5.7
比較増減	2,719,000	5,456,097	0	△ 2,737,097	—	—
前年度比	(%) 100.2	(%) 100.4	(%) 0.0	(%) 95.0	—	—

衛生費の支出済額は、前年度と比較すると5,456,097円（0.4%）増加して1,537,957,928円であり、予算現額に対する執行率は、96.7%であった。

不用額は51,744,072円で、予算現額に対する比率は3.3%であった。

なお、衛生費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、5.4%であった。

衛生費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
保健衛生費	(円) 825,754,000	(円) 779,776,512	(円) 0	(円) 45,977,488	(%) 94.4
清 掃 費	707,352,000	701,585,416	0	5,766,584	99.2
上水道費	56,596,000	56,596,000	0	0	100.0
元年度(計)	1,589,702,000	1,537,957,928	0	51,744,072	96.7
30年度(計)	1,586,983,000	1,532,501,831	0	54,481,169	96.6
比較増減	2,719,000	5,456,097	0	△ 2,737,097	0.1
前年度増減費	(%) 0.2	(%) 0.4	(%) 0.0	(%) △ 5.0	(%) —

各項目別の支出済額については、保健衛生費が779,776,512円（前年度比3,412,764円(0.4%)の増加）、清掃費が701,585,416円（前年度比5,666,667円(0.8%)の減少）、上水道費が56,596,000円（前年度比7,710,000円(15.8%)の増加）であった。

その内訳の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費では、総合健康システム使用料等の保健衛生事務諸経費が7,222,854円、旧両小野国保病院組合関係負担金(300,000円)及び国民健康保険檜川診療所事業特別会計繰出金(11,919,097円)、在宅当番医制事業委託料、病院群輪番制事業負担金等の地域医療推進事業が39,870,292円、天使のゆりかご支援事業が13,123,665円など、予防費では、医薬品等の消耗品費(77,144,522円)、個別接種医師委託料(87,961,550円)等の予防対策事務諸経費が189,142,284円、結核健康診断委託料等の感染症予防等対策費が13,240,272円など、保健対策費では、保健対策事業委託料(62,341,116円)等の健康増進事業が74,320,003円、後期高齢者健診等委託料(23,279,071円)等の後期高齢者等保健対策事業が30,448,403円、健康づくり支援事業が1,051,050円など、母子保健費では、妊婦一般健康診査委託料(56,571,770円)等の母子健診事業が71,077,355円、環境衛生費では、廃棄物不法投棄防止対策事業が7,410,333円、衛生部長謝礼(2,634,445円)、環境衛生活動委託料(5,246,540円)等の地区衛生推進事業が9,335,307円など、環境保全費では、自動車騒音調査委託料、河川・湖沼水質検査委託料等の環境保全対策事業が3,395,021円、自然環境保全事業が3,817,586円など、斎場費では、斎場運營業務委託料(17,069,400円)等の斎場施設管理費が26,936,338円、斎場施設維持整備費が10,623,242円、霊園費では、霊園管理諸経費が11,039,429円であった。

清掃費のし尿処理費では、薬品等の消耗品費、電力使用料、営繕修繕料、機械設備点検業務委託料等のし尿処理施設管理費が49,378,707円、ごみ処理費では、

松塩地区広域施設組合へのごみ処理負担金（負担率20.25%）が306,577,282円、廃棄物収集委託料（96,308,040円）、廃棄物破砕処理委託料（26,323,500円）等の廃棄物等収集運搬処理事業が133,661,255円、資源物回収事業委託料（53,997,420円）、プラスチック製容器包装圧縮梱包委託料（26,944,800円）、焼却灰資源化等委託料（29,551,853円）等の資源リサイクル推進事業が164,854,791円などであった。

上水道費では、水道事業会計繰出金が56,596,000円であった。

以上のように、衛生費においては、市民に対する保健予防事業や健康増進事業、環境負荷を低減し、循環型社会の形成に向けた環境保全事業等がそれぞれ積極的に実施されている。

(木) 5款 労働費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
元年度	203,955,000	195,599,249	0	8,355,751	95.9	0.7
30年度	213,708,000	107,645,592	96,762,000	9,300,408	50.4	0.4
比較増減	△ 9,753,000	87,953,657	△ 96,762,000	△ 944,657	—	—
前年度比	(%) 95.4	(%) 181.7	(%) 皆減	(%) 89.8	—	—

労働費の支出済額は、前年度と比較すると87,953,657円（81.7%）増加して195,599,249円であり、予算現額に対する執行率は、95.9%であった。

不用額は8,355,751円で、予算現額に対する比率は4.1%であった。

なお、労働費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、0.7%であった。

その内訳の主なものは、労働諸費の労政費では、勤労者福祉サービスセンター運営補助金（8,000,000円）、勤労者福祉資金融資預託金（35,000,000円）等の労働者福祉対策事業が47,630,600円、子育て女性等就労支援事業委託料の子育て女性等就労支援事業が4,200,000円、シルバー人材センター補助金（13,654,000円）等の高齢者雇用対策事業が13,682,000円、テレワーク推進事

業が13,000,000円、同事業（繰越）が96,286,000円などであった。

以上のように、労働費においては、勤労者等への経済的な支援、勤労者福祉の充実等を図るための諸事業が実施されている。

(カ) 6款 農林水産業費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
元年度	1,193,781,000	1,091,096,465	54,050,000	48,634,535	91.4	3.8
30年度	1,253,948,000	1,174,553,108	8,420,000	70,974,892	93.7	4.4
比較増減	△ 60,167,000	△ 83,456,643	45,630,000	△ 22,340,357	—	—
前年度比	(%) 95.2	(%) 92.9	(%) 641.9	(%) 68.5	—	—

農林水産業費の支出済額は、前年度と比較すると83,456,643円(7.1%)減少して1,091,096,465円であり、予算現額に対する執行率は、91.4%であった。

不用額は48,634,535円で、予算現額に対する比率は4.1%であった。

なお、農林水産業費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、3.8%であった。

農林水産業費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
農 業 費	876,394,000	801,795,430	48,572,000	26,026,570	91.5
林 業 費	317,387,000	289,301,035	5,478,000	22,607,965	91.2
元年度 (計)	1,193,781,000	1,091,096,465	54,050,000	48,634,535	91.4
30年度 (計)	1,253,948,000	1,174,553,108	8,420,000	70,974,892	93.7
比 較 増 減	△ 60,167,000	△ 83,456,643	45,630,000	△ 22,340,357	△ 2.3
前年度増減費	(%) △ 4.8	(%) △ 7.1	(%) 541.9	(%) △ 31.5	(%) —

各項別の支出済額については、農業費が801,795,430円（前年度比102,068,961円(11.3%)の減少）、林業費が289,301,035円（前年度比18,612,318円(6.9%)の増加）であった。

その内訳の主なものは、農業費の農業委員会費では、農業委員等活動費が

15,332,734円、農業委員会事務局諸経費が2,590,303円など、農業総務費では、農業総務事務費が2,164,891円など、農業振興費では、野菜価格安定事業補助金、農地地力向上対策事業補助金等の園芸産地基盤強化等促進事業が12,176,000円、有害鳥獣駆除対策協議会負担金等の有害鳥獣駆除対策事業が13,754,403円、果樹園整備促進事業補助金等のぶどうの郷づくり等推進事業が30,662,332円、中山間地域等直接支払交付金等の中山間地域等直接支払事業が28,635,455円、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金、畑作物作付補助金等の農作物自給率向上事業が10,845,905円、共同利用機械導入事業補助金等の農業経営体育成支援事業が28,713,364円、農業再生ネットワーク会議負担金等の農業再生推進事業が1,726,573円、農業公社運営事業が23,000,000円など、農村総合整備費では、農業集落排水事業会計繰出金が260,351,000円、農地流動化促進活動事業費では、中核農家等育成規模拡大事業奨励金等の農地流動化促進事業が16,007,753円、農地費では、農業農村基盤整備工事（14箇所）（17,565,800円）、多面的機能支払交付金事業補助金（8組織）（91,453,312円）、土地改良事業地元負担金等軽減補助金（43,781,782円）等の土地改良事業が163,850,776円、減濁水対策施設維持管理事業が17,990,619円、ため池耐震化事業が6,709,000円、県営農業農村整備事業負担金などの国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業が14,758,000円、農村公園管理費では、農村公園管理諸経費が3,703,405円、土地改良施設維持管理適正化事業費では、ポンプ施設維持工事等の土地改良施設維持管理適正化事業が14,336,300円であった。

林業費の林業総務費では、森林づくり推進支援金事業委託料等の林業被害対策事業が69,342,407円など、治山林道費では、治山林道事業が18,890,800円、造林費では、市有林施業委託料、森林整備補助金等の森林再生林業振興事業が67,043,661円、森林活用推進事業が63,812,051円であった。

以上のように、農林水産業費においては、農林業従事者の高齢化、後継者不足等による農地や山林の荒廃、就業者人口の減少など、年々農林業の弱体化が大いに懸念されるなかで、農業経営の安定化や森林整備を促進するなど、農林業の振興について、積極的に事業が展開されている。

(キ) 7款 商 工 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
元年度	(円) 1,563,460,000	(円) 1,032,241,233	(円) 0	(円) 531,218,767	(%) 66.0	(%) 3.6
30年度	1,554,375,000	1,160,451,518	0	393,923,482	74.7	4.3
比較増減	9,085,000	△ 128,210,285	0	137,295,285	—	—
前年度比	(%) 100.6	(%) 89.0	(%) 0.0	(%) 134.9	—	—

商工費の支出済額は、前年度と比較すると128,210,285円（11.0%）減少して1,032,241,233円であり、予算現額に対する執行率は、66.0%であった。

不用額は531,218,767円で、予算現額に対する比率は34.0%であった。

なお、商工費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、3.6%であった。

その内訳の主なものは、商工費の商工総務費では、道の駅木曾ならかわ管理委託料等の商工総務事務諸経費が3,945,128円など、商工振興費では、塩尻インキュベーションプラザ指定管理料（8,545,000円）、地域産業創造事業委託料（9,298,000円）、塩尻市振興公社運営補助金（29,500,000円）、商工業振興対策事業負担金（7,248,497円）等の基幹産業強化支援事業が55,391,497円、中小企業融資あっせん資金預託金等の中小企業融資あっせん事業が557,838,283円、商工会議所事業補助金等の商工団体活動支援事業が14,243,746円、用地取得費等の企業立地促進事業が28,694,281円、商工業活性化事業が9,225,867円など、木曾漆器振興費では、地場産センター運営補助金（5,000,000円）等の木曾漆器振興事業が66,735,980円、地域ブランド推進事業費では、地域産品ブランド化事業が39,527,115円など、観光費では、観光協会運営補助金（56,311,000円）等の観光振興事業が67,476,953円、観光施設整備事業が35,435,195円、信州まつもと空港利用促進負担金（5,140,000円）、木曾観光連盟負担金（2,251,000円）等の広域観光推進事業が9,499,000円などであった。

以上のように、商工費においては、商工業関係では、基幹産業強化支援事業、中小企業融資あっせん事業、商工団体活動支援事業、企業立地推進事業、木曾漆器振興事業等の諸事業の実施により、その振興に努めている。

観光関係では、地域の観光資源を活かした木曾漆器祭、奈良井宿場祭、高ボッチ高原観光草競馬大会、街道交流事業としての皇女和宮御下向行列等の各種イベントを実施し、また、県内外のイベント等における誘客宣伝、広域連携による観光ルート宣伝等により、積極的に誘客増やその振興に努めている。

地域製品のブランド推進関係では、観光事業と協調を図るなかで、塩尻ワイナリーフェスタをはじめ、県内外で塩尻産ワインの振興と、木曾漆器、山賊焼などの地域製品ブランド化に取り組み、積極的に事業を展開し、塩尻のブランドづくりに努めている。

(ク) 8款 土 木 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
元年度	3,039,673,528	2,758,825,916	226,517,000	54,330,612	90.8	9.7
30年度	3,486,742,338	3,235,415,995	172,362,528	78,963,815	92.8	12.1
比較増減	△ 447,068,810	△ 476,590,079	54,154,472	△ 24,633,203	—	—
前年度比	(%) 87.2	(%) 85.3	(%) 131.4	(%) 68.8	—	—

土木費の支出済額は、前年度と比較すると476,590,079円(14.7%)減少して2,758,825,916円であり、交通安全施設整備事業、生活道路整備事業、幹線道路整備事業、歩道整備事業、道路施設長寿命化改修事業に係る工事等を次年度に繰越したため、予算現額に対する執行率は、90.8%であった。

不用額は54,330,612円で、予算現額に対する比率は1.8%であった。

なお、土木費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、9.7%であった。

土木費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
土木管理費	97,798,000	95,893,940	0	1,904,060	98.1
道路橋梁費	1,072,281,528	802,005,803	226,517,000	43,758,725	74.8
河川費	7,068,000	6,455,249	0	612,751	91.3
都市計画費	1,711,403,000	1,705,115,249	0	6,287,751	99.6
住宅費	151,123,000	149,355,675	0	1,767,325	98.8
元年度(計)	3,039,673,528	2,758,825,916	226,517,000	54,330,612	90.8
30年度(計)	3,486,742,338	3,235,415,995	172,362,528	78,963,815	92.8
比較増減	△ 447,068,810	△ 476,590,079	54,154,472	△ 24,633,203	△ 2.0
前年度増減比	(%) △ 12.8	(%) △ 14.7	(%) 31.4	(%) △ 31.2	(%) -

各項別の支出済額については、土木管理費が95,893,940円（前年度比2,167,378円（2.3%）の増加）、道路橋梁費が802,005,803円（前年度比114,204,037円（12.5%）の減少）、河川費が6,455,249円（前年度比1,494,997円（30.1%）の増加）、都市計画費が1,705,115,249円（前年度比381,049,854円（18.3%）の減少）、住宅費が149,355,675円（前年度比15,001,437円（11.2%）の増加）であった。

その内訳の主なものは、土木管理費の土木総務費では、統合型GIS共用空間データ作成業務委託料、道路関係台帳等管理委託料の統合型GIS共用空間データ作成事業が19,939,800円などであった。

道路橋梁費の道路維持費では、街路樹せん定等委託料（17,141,245円）、維持改良工事（30箇所）（24,055,300円）、補修用資材（4,743,743円）等の道路維持改良事業が85,762,953円、除雪作業委託料（50,738,290円）等の除雪対策事業が110,809,668円、維持応急工事（64箇所）の道路維持補修事業が44,998,312円、排水路整備工事（29箇所）等の排水路整備事業が30,956,720円など、道路新設改良費では、市道新設改良工事（70箇所）（156,733,740円）等の生活道路整備事業が160,870,387円、同事業（繰越）が25,474,747円、測量設計調査委託料（12,126,600円）、支障物件移転補償費（1,968,828円）等の幹線道路整備事業が16,020,528円、市道新設改良工事（2箇所）（36,190,000円）、支障物件移転補償費（1,156,050円）等の歩道整備事業が37,346,050円、同事業（繰越）が27,052,968円、測量設計調査委託料（38,003,875円）、市道新設改良工事（4箇所）（47,899,400円）

の道路施設長寿命化改修事業が85,903,275円、同事業（繰越）が81,122,137円などであった。

河川費の河川維持費では、河川改修事業が2,114,400円、河川維持諸経費が4,058,237円などであった。

都市計画費の都市計画総務費では、都市計画総務事務諸経費が5,545,656円、都市緑化推進事業が4,066,258円、全国都市緑化フェア事業が65,672,711円、公園管理費では、公園管理委託料（20,970,874円）、公園整備工事（2,737,700円）等の公園等管理諸経費が64,385,708円、都市計画道路費では、都市計画道路整備事業が24,623,985円、駅施設維持費では、駅舎等維持管理諸経費が8,464,440円、区画整理事業費では、塩尻駅北土地地区画整理事業が129,496,000円、市街地活性化事業費では、ウイングロード管理業務委託料（7,620,000円）、割賦負担金（41,283,660円）、ウイングロード設備改修負担金（19,000,000円）等のウイングロード管理事業が68,953,660円、北部交流センター整備工事（8箇所）（221,694,500円）等の北部交流センター整備事業が237,224,800円、まちなか居住推進事業が29,212,000円、交通安全対策費では、交通安全教室等委託料等の交通安全対策事業諸経費が10,181,994円、輸送対策費では、地域振興バス運行委託料（92,468,119円）等の輸送対策事業が96,878,322円、駅前駐輪場等管理事業が996,842円、下水道事業費では、下水道事業会計繰出金が800,000,000円であった。

住宅費の住宅企画費では、建物購入費（8,555,258円）等の住宅事務諸経費が11,156,240円、維持補修等委託料（26,098,446円）、市営住宅管理代行料（17,329,814円）等の市営住宅管理維持補修費が67,553,947円、住宅ストック活用事業補助金（17,423,000円）の空き家対策事業が28,142,256円、建築指導費では、建築確認等事務諸経費が1,163,814円、耐震補強事業補助金（5,280,000円）等の耐震対策等事業が8,548,000円、県産木材住宅普及促進事業補助金の県産木材住宅普及促進事業が24,550,000円などであった。

以上のように、土木費においては、市道等の新設改良や維持管理、交通安全対策、地域振興バスの運行、都市公園の適正管理、都市計画道路の整備、北部交流センター整備事業、塩尻駅北土地地区画整理事業、野村桔梗ヶ原地区における土地利用促進事業、建築確認等の事務、耐震対策事業、市営住宅の維持管理などを通じて、市民ニーズに対応し、市民の住み良い生活環境づくりに努めている。

(ケ) 9款 消 防 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
元年度	(円) 813,668,000	(円) 804,222,953	(円) 3,830,000	(円) 5,615,047	(%) 98.8	(%) 2.8
30年度	770,103,000	763,750,231	0	6,352,769	99.2	2.9
比較増減	43,565,000	40,472,722	3,830,000	△ 737,722	—	—
前年度比	(%) 105.7	(%) 105.3	(%) 0.0	(%) 88.4	—	—

消防費の支出済額は、前年度と比較すると40,472,722円（5.3%）増加して804,222,953円であり、予算現額に対する執行率は、98.8%であった。

不用額は5,615,047円で、予算現額に対する比率は0.7%であった。

なお、消防費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、2.8%であった。

その内訳の主なものは、消防費の常備消防費では、松本広域連合負担金（640,986,849円）等の広域消防負担金が647,495,869円、非常備消防費では、消防事務諸経費が1,513,908円、消防団員報酬（859人分）（20,859,400円）、消防団員退職報償金（17,126,000円）、消防団員退職報償金負担金（16,704,000円）、消防団運営交付金（12,755,680円）等の消防団諸経費が99,293,494円など、消防施設費では、営繕修繕料（2,971,252円）、消火栓新設改良負担金（14,432,300円）、ポンプ車等の備品購入費（26,887,400円）等の消防施設整備費が47,455,852円であった。

以上のように、消防費においては、災害から市民の生命や財産を守り、市民が安心して暮らせる安全な都市づくりを実現するため、常備消防や非常備消防を中心とした防火及び防災体制の充実と強化を図るなど、危機管理体制の構築に努めている。

(コ) 10款 教育費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
元年度	6,375,130,200	5,237,729,866	825,181,000	312,219,334	82.2	18.3
30年度	4,591,758,782	3,265,661,554	1,246,560,200	79,537,028	71.1	12.2
比較増減	1,783,371,418	1,972,068,312	△ 421,379,200	232,682,306	—	—
前年度比	(%) 138.8	(%) 160.4	(%) 66.2	(%) 392.5	—	—

教育費の支出済額は、前年度と比較すると1,972,068,312円(60.4%)増加して5,237,729,866円であり、予算現額に対する執行率は、82.2%であった。

不用額は312,219,334円で、予算現額に対する比率は4.9%であった。

なお、教育費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、18.3%であった。

教育費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
教育総務費	412,645,000	391,718,662	0	20,926,338	94.9
小学校費	2,097,658,200	1,754,502,731	178,524,000	164,631,469	83.6
中学校費	1,482,679,000	1,310,296,081	80,629,000	91,753,919	88.4
幼稚園費	26,192,000	25,738,911	0	453,089	98.3
社会教育費	987,153,000	958,186,724	0	28,966,276	97.1
保健体育費	1,368,803,000	797,286,757	566,028,000	5,488,243	58.2
元年度(計)	6,375,130,200	5,237,729,866	825,181,000	312,219,334	82.2
30年度(計)	4,591,758,782	3,265,661,554	1,246,560,200	79,537,028	71.1
比較増減	1,783,371,418	1,972,068,312	△ 421,379,200	232,682,306	11.1
前年度増減比	(%) 38.8	(%) 60.4	(%) △ 33.8	(%) 292.5	(%) —

各項目別の支出済額については、教育総務費が391,718,662円(前年度比

1,617,651円（0.4%）の増加）、小学校費が1,754,502,731円（前年度比865,426,856円（97.3%）の増加）、中学校費が1,310,296,081円（前年度比718,784,290円（121.5%）の増加）、幼稚園費が25,738,911円（前年度比15,698,589円（37.9%）の減少）、社会教育費が958,186,724円（前年度比32,295,775円（3.5%）の増加）、保健体育費が797,286,757円（前年度比369,642,329円（86.4%）の増加）であった。

その内訳の主なものは、教育総務費の教育委員会費では、教育委員会諸経費が3,683,242円、事務局費では、教育委員会事務局諸経費が4,463,126円、教育相談研究事業が23,373,913円、スクールバス運行費が47,739,549円、パソコン等使用料等の教育センター情報教育推進費が16,213,196円、特別支援講師報酬（11人分）（33,073,591円）等のまなびサポート嘱託員報酬が43,659,007円、まなびサポート事業が23,765,125円、高等学校等振興事業が2,787,193円、学校徴収金管理システム運用負担金（1,684,008円）等の給食公会計事務諸経費が2,637,235円など、教職員住宅費では、営繕修繕料（804,788円）等の教職員住宅管理諸経費が2,141,844円、人権教育費では、社会人権教育推進事業が3,055,956円、学校施設集中管理費では、臨時作業員賃金（13,314,232円）等の学校施設集中管理事業が17,639,934円など、体験学習事業費では、こども未来塾等運営委託料（1,641,675円）等のこども未来塾等運営事業が2,276,284円、地域連携事業費では、学校運営協議会委員報酬（215人分）（1,256,500円）、臨時職員賃金（3,245,255円）等の地域連携教育推進事業が6,163,468円などであった。

小学校費の学校管理費では、学校医等報酬が33,881,707円、備品購入費（2,272,480円）、辰野町塩尻市小学校組合負担金（26,872,000円）等の小学校管理諸経費が197,094,046円、一般工事（9箇所）（38,003,280円）、営繕修繕料（10,209,085円）等の小学校施設改善事業が53,086,293円、特別行事等交付金（3,021,166円）、スケート教室等参加交付金（2,628,526円）等の小学校補助交付金が5,763,692円、地域児童見守りシステム運用管理委託料（1,608,840円）等の学校安全支援事業が2,012,364円、小学校英語活動サポート嘱託員報酬が16,785,269円、外国語指導助手配置事業委託料（5,415,630円）等の小学校英語活動サポート事業が5,637,028円、生きる力を育む交付金の小学校特色ある教育活動事業が10,819,610円、小学校施設空調設備整備事業（繰越）が748,908,200円など、教育振興費では、消耗品費、教材備品購入費、図書購入費等の教育振興諸経費が22,858,871円、就学援助費（33,487,636円）等の教育振興扶助費が36,399,458円、電算機器使用料（46,738,296円）等の小学校情報教育推進費が51,588,543円、消耗品費（871,146円）等の新学習指導要領対応事業が1,300,677円、給食施設費では、給食費（182,258,462円）、炊飯加工業務委託料（15,871,479円）等の給食運営事業諸経費が247,449,873円など、吉田小学校建設費では、監

理委託料及び工事請負費の吉田小学校大規模改修事業が110,268,000円であった。

中学校費の学校管理費では、学校医・学校薬剤師報酬(43人分)(4,764,400円)、外国語指導助手報酬(3人分)(12,056,470円)等の学校医等報酬が29,720,840円、塩尻市辰野町中学校組合負担金(67,934,000円)等の中学校管理諸経費が167,697,505円、営繕修繕料、電話交換機使用料、一般工事(5箇所)等の中学校施設改善事業が16,386,173円、特別行事等交付金等の中学校補助交付金が3,212,369円、中学校特色ある教育活動事業が7,069,712円など、教育振興費では、消耗品費、教材備品購入費、図書購入費等の教育振興諸経費が16,328,447円、就学援助費(24,459,576円)等の教育振興扶助費が25,635,216円、電算機器使用料(29,175,694円)等の中学校情報教育推進費が29,342,894円、教材備品購入費(1,426,578円)等の新学習指導要領対応事業が4,026,226円など、給食施設費では、給食費(109,694,473円)等の給食運営事業諸経費が151,117,132円などであった。

塩尻中学校建設費では、監理委託料及び工事請負費の塩尻中学校大規模改修事業が299,585,000円であった。

幼稚園費では、私立幼稚園運営費補助金(5,244,000円)、私立幼稚園就園奨励費補助金(17,247,700円)等の私立幼稚園支援補助金が25,738,911円であった。

社会教育費の社会教育総務費では、社会教育指導員報酬等の生涯学習支援事業が4,850,850円、全国短歌フォーラム事業が16,771,229円、文化会館運営事業が134,350,000円、文化会館改修事業が14,256,000円、総合文化センター管理費では、管理業務委託料(23,781,600円)、総合文化センター改修工事(17,393,000円)等の総合文化センター管理事業が59,175,644円、公民館費では、地区館長報酬(10人分)(6,432,000円)、分館長報酬(65人分)(7,150,000円)、分館主事報酬(65人分)(5,160,000円)、公民館事業委託料(15,172,960円)等の公民館事業が38,292,785円、学校開放事業が1,106,615円、公民館施設管理事業が9,563,511円、北部交流センター管理諸経費が59,558,102円、図書館費では、図書館事業諸経費が78,225,942円、古田晁記念館諸経費が1,755,553円、本の寺子屋推進事業が2,184,079円、図書館システム使用料(14,125,104円)、図書購入費(31,999,420円)等の図書館サービス基盤整備事業が59,034,632円など、平出博物館費では、平出博物館運営事業が11,394,072円、営繕修繕料(2,971,186円)等の平出遺跡公園事業が9,309,483円、ひらいでの里魅力づくり事業が2,121,777円など、青少年育成費では、青少年健全育成事業補助金(5,062,000円)等の青少年育成事業が7,888,582円、臨時職員賃金(1,685,460円)等の青少年育成施設運営事業が6,215,582円、文化財保護費では、埋蔵文化財保護事業が7,847,655円、文化財管理事業が2,188,185円、耐震診断委託料の国指定

文化財修理事業が4,780,600円、指定文化財修理補助金の県指定文化財修理補助金が4,941,000円など、男女共同参画推進費では、男女共同参画事業が3,674,693円など、短歌館費では、講師謝礼、営繕修繕料等の短歌館運営事業が7,507,511円など、自然博物館費では、自然博物館運営事業が6,046,402円など、本洗馬歴史の里運営費では、本洗馬歴史の里運営事業が3,203,793円など、町並み保存推進費では、国宝重要文化財等保存整備事業補助金（16,371,000円）等の重伝建整備事業が16,506,139円、檜川地区文化施設費では、檜川地区文化施設運営事業が10,489,236円、芸術文化費では、芸術文化事業委託料（2,200,000円）等の芸術文化事業が3,328,062円であった。

保健体育費の保健体育総務費では、塩尻ぶどうの郷ロードレース等に係るスポーツ振興事業負担金（1,540,800円）等の市民スポーツ振興事業が1,830,565円、青少年スポーツ全国大会等激励金、市民スポーツ活動補助金等のスポーツ活動支援事業が4,203,688円、体育振興事業委託料（6,083,920円）、地区体育振興事業委託料（4,818,000円）、体育協会活動補助金（9,170,780円）の競技力向上事業が20,101,680円、スポーツ推進委員報酬（32人分）、スポーツ普及員報酬（28人分）等の健康スポーツ推進事業が3,422,710円、塩尻トレーニングプラザ運営事業が12,562,500円など、体育施設費では、体育施設管理委託料（13,858,459円）等の体育施設管理運営事業が39,885,780円、体育施設改修工事（20,952,000円）等の体育施設整備事業が23,361,912円、新体育館建設に伴う新体育館建設事業が636,213,256円などであった。

以上のように、教育費のうちの青少年健全育成事業を含めた学校教育関係では、こどもたちの豊かな感性や創造力を育むために、積極的に教育施設の整備、学習の支援等に努めている。

また、社会教育関係では、生涯学習社会を形成するために、「生涯学習推進プラン」に基づいて、公民館事業、総合文化センターの管理運営事業、市立図書館、平出博物館、その他文化施設の管理運営事業、男女共同参画事業、文化財等の保護・保存事業、スポーツの振興及び健康体力づくり事業、体育施設の管理運営事業等の諸事業を、NPO法人や市民との協働により積極的に展開している。

(オ) 11款 災害復旧費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
元年度	43,902,000	13,438,260	25,440,000	5,023,740	30.6	0.1
30年度	90,229,400	86,036,472	0	4,192,928	95.4	0.3
比較増減	△ 46,327,400	△ 72,598,212	25,440,000	830,812	—	—
前年度比	(%) 48.7	(%) 15.6	(%) —	(%) 119.8	—	—

災害復旧費の支出済額は、前年度と比較すると72,598,212円(84.4%)減少して13,438,260円であり、予算現額に対する執行率は30.6%であった。

不用額は5,023,740円で、予算現額に対する比率は11.4%であった。

なお、災害復旧費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

災害復旧費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
農林水産施設 災害復旧費	33,800,000	3,726,800	25,440,000	4,633,200	11.0
土木施設 災害復旧費	10,102,000	9,711,460	0	390,540	96.1
元年度(計)	43,902,000	13,438,260	25,440,000	5,023,740	30.6
30年度(計)	90,229,400	86,036,472	0	4,192,928	95.4
比較増減	△ 46,327,400	△ 72,598,212	25,440,000	830,812	△ 64.8
前年度増減比	(%) △ 51.3	(%) △ 84.4	(%) —	(%) 19.8	(%) —

各項別の支出済額については、農林水産施設災害復旧費が3,726,800円(前年度比18,050,428円(82.9%)の減少)、土木施設災害復旧費が9,711,460円(前年度比54,547,784円(84.9%)の減少)であった。

災害復旧費の内訳として、農林水産施設災害復旧費の農業施設災害復旧費では重機借上料(6箇所)の市単農業施設災害復旧費が902,000円、林業施設災害復旧費では、重機借上料及び災害復旧工事(1箇所)の市単林業施設災害復旧費が2,824,800円、土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧費

では、清掃委託料、支障木伐採等委託料、重機借上料及び災害復旧工事（6箇所）の市単土木施設災害復旧費が9,711,460円などであった。

当年度の災害復旧費は、豪雨の災害によるものである。

(シ) 12款 公 債 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
元年度	(円) 2,905,698,000	(円) 2,900,189,989	(円) 0	(円) 5,508,011	(%) 99.8	(%) 10.1
30年度	2,917,399,000	2,916,897,466	0	501,534	100.0	10.9
比較増減	△ 11,701,000	△ 16,707,477	0	5,006,477	—	—
前年度比	(%) 99.6	(%) 99.4	(%) 0.0	(%) 1098.2	—	—

公債費の支出済額は、前年度と比較すると16,707,477円（0.6%）減少して2,900,189,989円であり、予算現額に対する執行率は、99.8%であった。

不用額は5,508,011円で、予算現額に対する比率は0.2%であった。

なお、公債費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、10.1%であった。

その内訳は、元金では、長期債元金償還金が2,767,015,755円であり、利子では、長期債利子償還金が133,174,234円であった。

(ス) 13款 予 備 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
元年度	(円) 3,000,000	(円) 0	(円) 0	(円) 3,000,000	(%) 0.0	(%) 0.0
30年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
比較増減	△ 7,000,000	0	0	△ 7,000,000	—	—
前年度比	(%) 30.0	(%) —	(%) 0.0	(%) 30.0	—	—

予備費の支出済額は、前年度と同様に0円であり、不用額は3,000,000円であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

【 歳 入 】

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額 (収入済総額)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 6,952,832,000	(円) 7,094,513,473	(円) 6,809,816,235	(円) 28,596,444	(円) 256,100,794	(%) 97.9	(%) 96.0
30年度	7,078,744,000	7,313,323,464	6,958,210,785	34,071,190	321,041,489	98.3	95.1
比較増減	△ 125,912,000	△ 218,809,991	△ 148,394,550	△ 5,474,746	△ 64,940,695	—	—
前年度比	(%) 98.2	(%) 97.0	(%) 97.9	(%) 83.9	(%) 79.8	—	—

【 歳 出 】

区分 年度	予算現額	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
元年度	(円) 6,952,832,000	(円) 6,730,283,067	(円) 0	(円) 222,548,933	(%) 96.8
30年度	7,078,744,000	6,927,109,579	0	151,634,421	97.9
比較増減	△ 125,912,000	△ 196,826,512	0	70,914,512	—
前年度比	(%) 98.2	(%) 97.2	(%) —	(%) 146.8	—

本特別会計の決算は、歳入の6,809,816,235円に対して、歳出が6,730,283,067円で、歳入歳出差引額の79,533,168円を翌年度へ繰越したものである。

当年度の本市における国民健康保険への年間平均の加入世帯数は8,920世帯で、前年度平均と比較すると155世帯（1.7%）の減少であり、年間平均の被保険者数は14,330人で、前年度平均と比較すると557人（3.7%）の減少であった。

歳入の収入済額については、国民健康保険税が1,449,586,809円（構成比率21.3%）、県支出金が4,677,272,350円（構成比率68.7%）、繰入金が570,205,075円（構成比率8.4%）繰越金が31,101,206円（構成比率0.5%）、諸収入が79,186,829円（構成比率1.2%）、財産収入が1,088,081円（構成比率0.02%）、使用料及び手数料が1,075,885円（構成比0.02%）となっている。

歳入のうちの国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると20,146,974円(1.4%)の増加となり、また、収納率は83.69%で、前年度と比較すると3.53ポイント増加している。その内訳としては、当年度課税分が94.74%(前年度比0.44ポイントの増加)、滞納繰越分が34.03%(前年度比10.38ポイントの増加)であった。

また、国民健康保険税の不納欠損処分は1,951件(前年度比729件、27.2%の減少)で、27,298,375円(前年度比6,574,887円(19.4%)の減少)となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていきたい。

これにより、国民健康保険税の当年度末時点の収入未済額は254,660,434円で、前年度末時点と比較すると63,813,245円(20.0%)の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が32,889,140円(構成比率0.5%)、保険給付費が4,618,360,747円(構成比率68.6%)、国民健康保険事業納付金が1,929,083,022円(構成比率28.7%)、保健事業費が67,471,471円(構成比率1.0%)、基金積立金が32,188,081円(構成比率0.5%)、諸支出金が50,290,606円(構成比率0.7%)となっている

歳出では、総支出済額の68.6%を占めるのが保険給付費であり、そのうちの主なものは、一般被保険者療養給付費が237,627件(前年度比6,090件(2.5%)の減少)で3,943,538,341円(前年度比80,996,093円(2.0%)の減少)、退職被保険者等療養給付費が363件(前年度比1,881件(83.8%)の減少)で8,150,251円(前年度比45,092,865円(84.7%)の減少)であった。

平成30年4月の国民健康保険制度の改正に伴い、都道府県が国民健康保険財政の運営主体となり、財政運営の仕組みが大きく変更されている。

国民健康保険税の税率や塩尻市国民健康保険の独自の制度の方向性について、今後、長野県の財政運営の動向を見極めて決定していただくとともに、財政の健全化のため国民健康保険税の財源確保に努力していただきたい。

(2) 奨学資金貸与事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
元年度	(円) 20,873,000	(円) 22,308,145	(円) 20,853,227	(円) 1,454,918
30年度	23,212,000	23,977,717	23,173,827	803,890
比較増減	△ 2,339,000	△ 1,669,572	△ 2,320,600	651,028
前年度比	(%) 89.9	(%) 93.0	(%) 90.0	(%) 181.0

本特別会計の決算は、歳入の22,308,145円に対して、歳出が20,853,227円で、歳入歳出差引額の1,454,918円を翌年度へ繰越したものである。

歳入の収入済額については、財産収入が21,355円（構成比率0.1%）、繰入金が12,450,000円（構成比率55.8%）、繰越金が803,890円（構成比率3.6%）、諸収入が9,032,900円（構成比率40.5%）となっている。

その主な内容としては、繰入金（基金繰入金）では、育英基金から406,000円を、大野田育英基金から9,005,000円を繰入れたものであり、諸収入（貸付金収入）では、育英基金奨学資金貸付金収入が213,100円、育英基金奨学資金貸付金収入滞納繰越分120,000円、大野田育英基金奨学資金貸付金収入が8,187,800円、大野田育英基金奨学資金貸付金収入滞納繰越分が336,000円、木曽広域連合奨学資金貸付金収入が160,000円、木曽広域連合奨学資金貸付金収入滞納繰越分が16,000円であった。

歳出の支出済額については、総務費が8,573,227円（構成比率41.1%）、貸付金が12,280,000円（構成比率58.9%）となっている。

その主な内容としては、総務費の総務管理費のうちの基金積立金が8,319,355円で、これについては、当年度中に償還された奨学資金と基金利子を積立てたものであり、一般会計繰出金の208,000円については、木曽広域連合奨学資金に係る当年度に償還された償還額及び繰越額を一般会計に支出したものである。

貸付金の12,280,000円については、当年度中に大学生22人及び高校生2人に対して奨学資金を貸与したものである。このうち、当年度の新規貸与者は、大学生6人、高校生1人であった。

今後は、対象者への貸付状況及び償還状況を的確に把握するなかで、滞納整理業務の強化を図るとともに、将来的な収支計画を策定し、その計画に基づいて、基金の増資の時期や方法を具体的に研究していただきたい。

(3) 介護保険事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

【 歳 入 】

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額 (収入済総額)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	(円) 5,445,258,000	(円) 5,463,246,755	(円) 5,444,339,075	(円) 8,859,060	(円) 10,048,620	(%) 100.0	(%) 99.7
30年度	5,432,135,000	5,394,989,903	5,367,143,763	6,729,490	21,116,650	98.8	99.5
比較増減	13,123,000	68,256,852	77,195,312	2,129,570	△ 11,068,030	—	—
前年度比	(%) 100.2	(%) 101.3	(%) 101.4	(%) 131.6	(%) 47.6	—	—

【 歳 出 】

区分 年度	予算現額	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
元年度	(円) 5,445,258,000	(円) 5,363,516,027	(円) 0	(円) 81,741,973	(%) 98.5
30年度	5,432,135,000	5,278,077,310	0	154,057,690	97.2
比較増減	13,123,000	85,438,717	0	△ 72,315,717	—
前年度比	(%) 100.2	(%) 101.6	(%) —	(%) 53.1	—

本特別会計の決算は、歳入の5,444,339,075円に対して、歳出が5,363,516,027円で、歳入歳出差引額の80,823,048円を翌年度へ繰越したものである。

当年度末時点における第1号被保険者（65歳以上）数は18,827人で、前年度と比較すると82人（0.4%）増加し、第2号被保険者を含む要介護認定者数は3,293人で、前年度と比較すると22人（0.7%）増加している。

サービス利用者数は2,872人で、前年度と比較すると23人（0.8%）増加している。また、第1号被保険者の認定率は17.1%で、前年度と同率であった。

歳入の収入済額については、保険料が1,172,375,490円（構成比率21.5%）、使用料及び手数料が242,900円（構成比率0.004%）、国庫支出金が1,218,450,908円（構成比率22.4%）、支払基金交付金が1,379,822,968円（構成比率25.3%）、県支出金が779,859,027円（構成比率14.3%）、繰入金782,812,365円（構成比率14.4%）、繰越金89,066,453円（構成比率1.6%）、諸収入996,538円（構成比率0.02%）、サービス収入19,763,426円（構成比率0.4%）、財産収入949,000円（構成比率0.02%）となっている。

歳入のうちの介護保険料（第1号被保険者保険料）の収納率は98.36%で、前年度と比較すると0.73ポイント増加している。その内訳は、当年度分が99.63%（前年度比0.3ポイントの増加）、滞納繰越分が30.04%（前年度比21.05ポイントの増加）であった。

過年度分の収納率については、ここ数年間を見ると平成30年度までは、10%前後と低い状況であったが、令和元年度からは税務課に滞納整理業務が移管されたため、収納率が30%まで向上した。

また、介護保険料の不納欠損は、滞納繰越分の介護保険料が8,859,060円（前年度比2,129,570円（31.6%）の増加）となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていきたい。

これにより、当年度末時点の収入未済額は10,048,620円で、前年度と比較すると11,068,030円（52.4%）の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が86,350,806円（構成比率1.6%）、保険給付費が4,956,069,862円（構成比率92.4%）、地域支援事業費が271,182,736円（構成比率5.1%）、諸支出金が32,535,567円（構成比率0.6%）、介護サービス事業費が16,428,056円（構成比率0.3%）、基金積立金949,000円（構成比率0.02%）となっている。

歳出では、総支出済額の92.4%を占めるのが保険給付費であり、その主な内容としては、介護サービス等諸費が4,510,835,433円（前年度比56,693,495円（1.3%）の増加）、介護予防サービス等諸費が229,418,674円（前年度比26,270,793円（12.9%）の増加）、その他諸費が4,496,392円（前年度比8,700円（0.2%）の増加）、高額介護サービス等費が87,152,719円（前年度比2,214,692円（2.6%）の増加）、高額医療合算介護サービス等費が10,886,723円（前年度比8,859,621円（437.1%）の増加）、特定入所者介護サービス等費が113,279,921円（前年度比1,374,513円（1.2%）の減少）であった。

その他諸費（審査支払手数料）、高額介護サービス費等を除いた当年度の保険給

付費の給付実績については、居宅サービスが3,031,455,420円で、前年度と比較すると8,824,808円（0.3%）の増加、施設サービスが1,822,078,608円で、前年度と比較すると72,764,967円（4.2%）の増加となり、居宅及び施設サービス全体では、前年度と比較すると81,589,775円（1.7%）増加して4,853,534,028円となっている。

第1号被保険者1人当りの給付費についても、第1期介護保険事業計画（平成12年度～平成14年度）中の平均が163,423円、第5期介護保険事業計画（平成24年度～平成26年度）においては、平均で253,864円であったものが、第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）では、平均で250,538円、第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）では、平均で256,184円になっている。

諸事業が順調に実施されているが、今後は、介護保険料の未納者の状況を的確に把握するなかで、滞納整理業務の強化を図り、収入未済額の減少を図っていただきたい。

また、保険給付費等については、年々着実に増加してきているので、その抑制のため、介護予防事業の推進等に努めていただきたい。

(4) 国民健康保険檜川診療所事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予 算 現 額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
元年度	(円) 13,482,000	(円) 12,716,037	(円) 12,716,037	(円) 0
30年度	15,696,000	14,774,907	14,774,907	0
比較増減	△ 2,214,000	△ 2,058,870	△ 2,058,870	0
前年度比	(%) 85.9	(%) 86.1	(%) 86.1	(%) —

本特別会計の決算は、歳入の12,716,037円に対して、歳出が12,716,037円で、歳入歳出差引額は0円である。

当診療所の当年度の年間患者数は、延べ8,943人で、前年度と比較すると206人（2.3%）減少した。

歳入の収入済額については、使用料及び手数料が796,940円（構成比率6.3%）、繰

入金が11,919,097円（構成比率93.7%）となっている。

歳出の支出済額については、総務費が4,262,297円（構成比率33.5%）、医業費が2,148,170円（構成比率16.9%）、公債費が6,305,570円（構成比率49.6%）、となっている。

その主な内容としては、総務費では、指定管理料（3,000,000円）、パソコン等使用料（839,808円）、営繕修繕料（367,200円）等の一般管理事務費が4,262,297円、医業費では、医療機器使用料（1,351,230円）等の医業事業事務費が2,148,170円、公債費では、長期債元金償還金の元金が6,177,282円及び長期債利子償還金の利子が128,288円であった。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
元年度	(円) 795,895,000	(円) 802,682,715	(円) 780,507,495	(円) 22,175,220
30年度	769,130,000	772,557,485	750,550,385	22,007,100
比較増減	26,765,000	30,125,230	29,957,110	168,120
前年度比	(%) 103.5	(%) 103.9	(%) 104.0	(%) 100.8

本特別会計の決算は、歳入の802,682,715円に対して、歳出が780,507,495円で、歳入歳出差引額の22,175,220円を翌年度へ繰越したものである。

当年度末時点での後期高齢者医療への本市の加入被保険者数は10,055人で、前年度と比較すると190人（1.9%）増加した。

歳入の収入済額については、後期高齢者医療保険料が635,754,820円（構成比率79.2%）、使用料及び手数料が79,100円（構成比率0.01%）、繰入金が144,360,095円（構成比率18.0%）、繰越金が22,007,100円（構成比率2.7%）、諸収入が481,600円（構成比率0.1%）となっている。

歳入のうちの後期高齢者医療保険料の全体の収納率は99.59%で、前年度と比較す

ると0.1ポイント増加している。その内訳は、当年度分が99.76%（前年度比0.01ポイントの増加）、滞納繰越分が63.62%（前年度比10.25ポイントの増加）であった。

これにより、後期高齢者医療保険料の収入済額は635,754,820円となり、前年度と比較して35,012,302円（5.8%）増加している。

また、後期高齢者医療保険料のうち、滞納繰越分に係る保険料の不納欠損処分は、滞納繰越分についての59,100円（前年度比50,800円（46.2%）の減少）となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあつては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、当年度末時点の収入未済額は2,217,474円で、前年度末時点と比較すると427,420円（16.2%）の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が9,296,705円（構成比率1.2%）、後期高齢者医療広域連合納付金が770,802,990円（構成比率98.8%）、諸支出金が407,800円（構成比率0.1%）となっている。

歳出において、総支出済額の98.8%を占めるのが後期高齢者医療広域連合納付金であり、その内訳は、保険料等徴収納付金が635,660,600円（前年度比34,886,882円（5.8%）の増加）及び保険基盤安定（保険料軽減）納付金が135,142,390円（前年度比2,993,787円（2.2%）の減少）であった。

加入被保険者数が年々増加し、後期高齢者医療保険料の収入済額も増加傾向にあり、収納率については平成24年度以降改善しており、当年度は前年度と比較して0.1ポイント増加している。

4 付 属 書 類

(1) 実質収支に関する調書

塩尻市一般会計、同国民健康保険事業特別会計、同奨学資金貸与事業特別会計、同介護保険事業特別会計、同国民健康保険榎川診療所事業特別会計及び同後期高齢者医療事業特別会計に係る実質収支に関する調書は、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条第2項の規定により調製し、決算書に合わせて提出されたもので、各会計の当年度の収支の状況を明らかにするための調書であり、記載された数値は、決算書及び関係書類と照合の結果、正確であることを認めた。

(2) 財産に関する調書

ア 公有財産

土地建物及び山林については、財産台帳と照合調査した。

その他財産についても、所管の財産台帳と照合調査の結果、いずれも記載内容に誤りがないものと認めた。

〔土地及び建物〕

土地の当年度末現在高は25,753,311.36㎡である。

このうち行政財産は1,907,979.58㎡で、普通財産は、23,845,331.78㎡である。

行政財産のうち増加したものは、塩尻・木曾地域地場産業振興センター用地が6,594.38㎡、広丘公民館用地が3,895.12㎡、広丘児童館用地が1,206.93㎡、新体育館用地が436.04㎡、塩尻市野村桔梗ヶ原土地区画整理事業用地が323.00㎡、旧榎川弓道場が88.00㎡、消火栓用地が2.03㎡である。

一方、減少したものは、北部地域拠点施設用地5,102.05㎡、榎川支所用地が3,760.8㎡、すがのの郷用地が2,793.54㎡、田川の郷用地が2,703.97㎡、木曾榎川小学校用地が1,511.53㎡、市営住宅用地（高出）が813.34㎡、北部子育て支援センター用地が759.00㎡、斎場用地が112.34㎡、緑地・公園用地が0.32㎡である。

普通財産のうち増加したものは、上組区運動場が6,288.00㎡、旧榎川支所が3,760.81㎡、北部子育て支援センター跡地が759.00㎡、墓地（塩尻町）が393.00

m²、旧市営住宅用地（高出）が305.00m²、雑種地（奈良井）が19.00m²、ごみステーション用地が12.82m²である。

減少したものは、雑種地（柿沢）が332.00m²、旧教員住宅用地（塩尻町）が310.62m²、檜川弓道場跡地が230.00m²、山林（贄川）が175.00m²、雑種地（柿沢）が164.00m²、雑種地（柿沢）が124.00m²である。

建物の当年度末現在高は286,427.69m²である。

このうち行政財産は258,064.05m²で、普通財産は、28,363.64m²である。

行政財産のうち増加したものは、塩尻・木曾地域地場産業振興センターが1,842.36m²、北部交流センター（広丘公民館）が864.19m²、塩尻・木曾地域地場産業振興センターが737.12m²、檜川支所（檜川保健センター）が628.18m²、北部交流センター（広丘図書館）が592.69m²、北部交流センター（北部子育て支援センター）が501.88m²、塩尻市林業総合センターが380.93m²、広丘西保育園が350.28m²、檜川支所（図書館）が244.51m²、北部交流センター（広丘支所）が177.07m²、広丘児童館が125.65m²、檜川支所が95.19m²、市立体育館（屋外喫煙所）が11.94m²、広丘体育館が9.88m²、日出塩駅前トイレが5.30m²である。

減少したものは、檜川保健センターが969.57m²、広丘公民館が789.03m²、すがのの郷が783.00m²、北部子育て支援センターが588.58m²、図書館檜川分館が434.69m²、塩尻市林業総合センターが380.93m²、ふるさと創作館が113.76m²、市営住宅（高出）が89.25m²、図書館広丘分館が73.00m²、北部子育て支援センターが59.30m²、広丘支所が50.52m²、広丘公民館が15.12m²、中村邸が4.27m²、である。

普通財産のうち増加したものは、旧檜川支所が2,498.84m²、旧図書館檜川分館が434.69m²、減少したものは、旧教員住宅（塩尻町）が72.90m²である。

〔山 林〕

山林面積の年度末現在高は21,576,750.69m²である。

立木については、自然蓄積分（成長率を3.1%と推定）し、年度末現在の立木推定蓄積量は340,323.81m³となっている。

イ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	当年度中増減額	当年度末現在額
森林組合出資証券 (松本広域森林組合)	13,149,900	0	13,149,900
塩尻市土地開発公社出資証券	5,000,000	0	5,000,000
長野県農業信用基金協会 出 資 証 券	7,490,000	0	7,490,000
長野県信用保証協会出捐金	9,534,600	0	9,534,600
長野県消防協会出捐金	1,022,114	0	1,022,114
(公財)長野県テクノ財団 出 捐 金	27,100,000	0	27,100,000
松本地域ふるさと基金出資金	141,971,000	0	141,971,000
松本空港ターミナルビル(株) 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
(一財)塩尻市文化振興事業団 出 資 金	100,000,000	0	100,000,000
株信州ファーム出資金	5,100,000	0	5,100,000
(一財)塩尻筑南勤労者福祉 サービスセンター出資金	16,919,000	0	16,919,000
(株)テレビ松本ケーブル ビジョン出資金	10,000,000	0	10,000,000
エルシーブイ(株)出資金	1,117,000	0	1,117,000
木曾森林組合出資証券	3,618,000	0	3,618,000
(公財)長野県緑の基金出捐金	2,790,000	0	2,790,000
(一財)塩尻・木曾地域地場 産業振興センター出捐金	7,800,000	0	7,800,000
(一社)長野県林業コンサルト 協会出資金	50,000	0	50,000
地方公共団体金融機構出資金	6,800,000	0	6,800,000
(一財)塩尻市振興公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
(一社)塩尻市農業公社出捐金	3,000,000	0	3,000,000
(株)しおじり街元気 カンパニー出資金	3,710,000	0	3,710,000
株松本山雅出資金	10,000,000	0	10,000,000
一般社団法人塩尻市森林公社 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
合 計	391,171,614	0	391,171,614

ウ 重要物品

自動車、機械器具（取得価格が100万円以上のもの）、美術工芸品等（取得価格が100万円以上のもの）などの重要物品について、財務会計システムのうちの備品管理支援システムの管理台帳等と照合調査の結果、いずれも記載内容に誤りがないものと認めた。

エ 債 権（貸付金）

貸付金に係る債権の決算年度末現在額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額
		返済金等(△)	貸付金	
奨学資金貸付金	114,087,100	△ 17,994,100	12,280,000	108,373,000
塩尻市土地開発公社貸付金	408,490,475	0	0	408,490,475
合 計	522,577,575	△ 17,994,100	12,280,000	516,863,475

5 基金の運用状況

基金の運用状況は、それぞれの基金設置目的に添って効果的かつ適正に運用され、会計処理についても正確であり、管理についても正確かつ適正に処理されているものと認めた。

各基金の当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金の名称	前年度末残高	当年度中運用		当年度末残高
		積立金	繰入金	
財政調整基金	3,856,459,301	268,676,680	0	4,125,135,981
教育文化施設整備基金	263,770,735	440,111	0	264,210,846
道路施設整備基金	60,586,082	121,504	0	60,707,586
減債基金	229,798,803	243,932	0	230,042,735
緑のまちづくり基金	2,134,139	5,349	0	2,139,488
市営住宅整備基金	91,335,572	10,228,967	0	101,564,539
福祉基金	400,235,713	364,885	0	400,600,598
大野田育英基金	9,005,291	8,001,868	9,005,000	8,002,159
育英基金	23,761,989	317,487	406,000	23,673,476
大野田視聴覚及び 言語障害者援護基金	15,553,382	38,989	0	15,592,371
ふるさと・水と土保全基金	10,937,792	27,419	0	10,965,211
協働のまちづくり基金	24,144,113	460,525	1,393,000	23,211,638
合併振興基金	1,461,407,650	2,621,937	3,881,000	1,460,148,587
ふるさと振興基金	5,649,838	14,163	0	5,664,001
森林環境保全基金	175,902,739	51,738,826	15,438,000	212,203,565
知恵の交流基金	150,884,272	53,924,735	10,000,000	194,809,007
スポーツ夢基金	11,564,299	3,007,035	3,260,000	11,311,334
循環型社会推進基金	0	17,000,000	0	17,000,000
土地開発基金	7,629,897	15,301	0	7,645,198
介護保険支払準備基金	449,575,182	949,000	17,383,000	433,141,182
国民健康保険事業 財政調整基金	512,375,324	32,188,081	154,592,000	389,971,405
合計	7,762,712,113	450,386,794	215,358,000	7,997,740,907

以上の21基金の当年度末現在高は7,997,740,907円で、前年度末時点と比較すると235,028,794円(3.0%)の増加となった。

第7 審査所見

本市の令和元年度の決算状況については、一般会計と特別会計の総額（単純合計額）は、歳入総額が42,443,909千円余（前年度比1,789,160千円余（4.4%）の増加）、歳出総額が41,501,110千円余（前年度比1,749,230千円余（4.4%）の増加）で、歳入歳出差引額は942,799千円余（前年度比39,930千円余（4.4%）の増加）となった。

普通会計（一般会計及び奨学資金貸与事業特別会計を総合し、一つの会計としてまとめたものをいう。ただし、繰入や繰出の重複を控除した純計決算額を使用している。）の決算状況については、歳入総額が29,343,784千円余（前年度比1,838,849千円余（6.7%）の増加）、歳出総額が28,583,516千円余（前年度比1,839,275千円余（6.9%）の増加）で、歳入歳出差引額は760,268千円余（前年度比426千円余（0.1%）の減少）となった。

歳入において、市税は、法人市民税73,067千円余、鉱産税57千円余減少したが、個人市民税155,285千円余、固定資産税294,781千円余、軽自動車税10,516千円余、都市計画税18,166千円余増加となったため、408,328千円余が結果的に増加した。

その他、地方贈与税11,277千円余、地方特例交付金167,388千円、国庫支出金404,798千円余、県支出金44,157千円余、繰越金306,010千円余、市債1,124,009千円余などが増加した。なお、令和元年10月1日から「自動車取得税」が廃止され、「自動車税環境性能割」が導入されたことにより、「自動車取得税交付金」が25,478千円余減少したが、新たに「環境性能割交付金」として8,935千円余が増加となった。一方で、地方消費税交付金69,930千円、地方交付税127,664千円、諸収入199,923千円余などが減少となった。

歳出においては、義務的経費が前年度より171,164千円余減少したが、消費的経費が前年度より60,416千円余、建設事業等の投資的経費が1,950,023千円余増加している。当年度決算は、前年度決算と比較すると歳出は増加しているものの、歳入においては市税収入及び収納率が増加したことなどにより、着実な行財政運営が行われたものと考えられる。

令和元年度の普通会計の決算では、財政基盤の強度を示す財政力指数は0.651となり、前年度と比較して0.007ポイント減少した。この指数は、基準が「1.0」とされている。平成25年度以降の決算では、この指数は増加していたが、前年度及び当年度の決算では若干ではあるが減少傾向にある。本市の財政基盤の安定化を図るため、今後の指数の動向を注視していく必要がある。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.8%で、前年度より0.3ポイン

ト増加している。この比率は、妥当な基準が「75%」とされており、それより数値が低いほど良いとされている。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響も懸念される中で、市の財源の根幹となる市税、地方交付税の収入が厳しいものになることも想定される。このような状況下にあつて、本市の行財政運営にあたっては、積極的に財源を確保し、これまで以上に費用対効果を検証して事業を選択し、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することに努める必要がある。

持続可能な行財政運営を見据えた上で、事業間の連携等を図りながら、安易な人件費、補助費等の削減によるのではなく、真の行政改革を推進して経常経費等の節減や行財政の効率化を図り、より一層の健全化に努めるよう要望する。

このほかに、当年度の決算審査において、特に要望したい事項は次のとおりである。

- 1 令和元年度の市税の収納率について、当年度課税分は99.37%で、前年度と比較すると0.19ポイント増加し、滞納繰越分は39.61%で、前年度と比較すると11.78ポイントと大幅に増加した。全体の収納率は97.90%となり、前年度と比較すると0.8ポイント増加している。

また、収入未済（滞納）額については、当年度課税分は61,069,158円で、前年度と比較すると16,547,397円（21.3%）減少し、滞納繰越分は139,791,794円で、前年度と比較すると36,074,590円（20.5%）減少したことにより、全体の収入未済（滞納）額は200,860,952円となり、前年度と比較すると52,621,987円（20.8%）減少している。

この収納率の結果については、滞納処分に係る差押の積極的な実施やコンビニ収納の導入とともに、滞納が生じた初期段階で当事者と接触し今後の支払方法の相談を行う等の迅速な対策を講ずるなど、収入未済（滞納）額の減少に対し担当職員が日々努力した結果であり、大いに評価するものである。

一方で、市税の納付に対する納税者のさらなる利便性向上のため、キャッシュレス決済の導入を検討するなど、今後も収入未済（滞納）額を縮小するように一層の努力に期待する。

加えて、税務は習得した知識のみならず、経験から得た知識も必要とされるので、担当職員の専門性を高めるとともに徴収に係る運用や知識が組織的に蓄積、継続されるよう適正な人材配置及び人材育成を図っていただきたい。

- 2 国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税の収納率については、当年度課税分は94.74%で、前年度と比較すると0.44ポイント増加し、滞納繰越分は34.03%で、前年度と比較すると10.38ポイント増加し、全体の収納率は83.69%となり、前年度と比較すると3.53ポイント増加している。

国民健康保険税の収入未済（滞納）額については、当年度課税分は73,993,224

円で、前年度と比較すると6,090,679円（7.6%）減少し、滞納繰越分は180,667,210円で、前年度と比較すると57,722,566円（24.2%）減少したことにより、全体の収入未済（滞納）額は254,660,434円となり、前年度と比較すると63,813,245円（20.0%）減少した。

この結果は担当職員が、収納率の向上や収入未済（滞納）額の減少に向けて日々努力した結果であり、大いに評価するものである。

今後も、収納率の向上が図られるよう、担当職員の一層の努力に期待する。

- 3 国民健康保険事業における、国民健康保険事業財政調整基金の年度末残高は389,971,405円であった。平成30年4月の国民健康保険制度の改正に伴い、財政運営の仕組みが大きく変更されている。国民健康保険税の税率及び国民健康保険事業財政調整基金など、財政健全化のための財源確保について、随時検討していく必要がある。

- 4 介護保険事業特別会計において、介護保険料の不納欠損は、現年度分及び滞納繰越分についての8,859,060円（前年度比2,129,570円（31.6%）の増加）であり、当年度末時点の収入未済額は10,048,620円で、前年度と比較すると、11,068,030（52.4%）の減少となった。

なお、介護保険料（第1号被保険者保険料）の収納率は、当年度分が99.63%で、前年度と比較すると0.3ポイント増加し、滞納繰越分が30.04%で、前年度と比較すると21.05ポイントの大幅な増加となった。

平成30年度までは過年度分の収納率は10%前後と低い状況であったが、令和元年10月1日から滞納整理の業務が長寿課から税務課に移管され、専門的知識を有する滞納整理に精通した税務課職員が業務を行うことにより、業務効率が著しく向上した結果である。

塩尻市監査基準における「事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保」といった監査の視点においては、極めて効果が上がった事例の一つといえる。

しかしながら、介護保険料の徴収業務が新たに増えたことにより、担当職員の負担も増加することになるので、適正な人事管理及び人事配置を図る必要がある。組織機能の効果的な遂行のためには、人的資源の管理が重要である。

- 5 当年度決算において、一般会計の「市税」、「使用料及び手数料」の保育料及び市営住宅使用料、「雑入」の住宅新築資金等貸付金元金、住宅新築資金等貸付金利子、生活保護費返還金（過年度分）及び児童手当返還金（過年度分）、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税及び医療費返納金、介護保険事業特別会計の介護保険料並びに後期高齢者医療事業特別会計の後期高齢者医療保険料において、不納欠損処分が行われている。

本意見書のそれぞれ該当する歳入の部分でも意見を述べたところであるが、

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、通例によって安易に行うのではなく、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただくことを要望する。

- 6 支払事務について、会計課では支払いの事務処理の適正化のため、平成29年度から支払日が10日、20日及び月末の3回に改定されている。一方で、事務処理において、通常支払うことが可能な期日より支払いの処理が遅れた事例があった。

例年の決算審査意見書においても「政府契約の支払遅延防止に関する法律」に基づき、支払遅延の防止のため、事務執行のチェック体制を強化するよう要望してきたところである。

各部署においては、本市に送付された請求書の管理から支払い業務の完了に至るまでの事務を複数の職員で確認することを徹底し、事務の適正な処理を図るよう要望する。

- 7 会計課において、備品の管理の適正化のため、備品台帳と保管されている物品との確認が行われている。資産価値の高い物品も保有していることから、人事異動が行われても、物品の引継ぎ及び適正な管理が図られるようにしていただきたい。

財務規則において、使用物品については、使用の必要がなくなったときは、物品を会計管理者に返納しなければならない規定となっている。また、物品を交換し、売り払い、譲与し、又は廃棄しようとするときは、会計管理者による処分の決定が必要である。

財産管理者（課長等）は、各課で保有されている備品について適切に管理しなければならないため、年度ごとに定期的に確認を行い、台帳の整備、物品の管理の徹底を図られたい。

- 8 平成30年度から令和2年度までの3カ年の事業の執行計画として、第五次塩尻市総合計画の第2期中期戦略が策定されており、令和元年度はその中間年度にあたる。第2期中期戦略は、次の3項目の留意事項に沿って計画策定されたものである。

- (1) 第1期中期戦略の評価、検証
- (2) 施策体系の見直しの影響要因の抽出、整理
- (3) 持続可能な行政運営

人口減少・超高齢社会に対応するため、総合計画に基づき、政策課題を的確にとらえ、限られた行政資源を有効に活用して、最大の成果を上げるとともに、スピード感をもって政策展開を図るよう期待するものである。

9 職員研修において、職員の各職層や各業務に必要な専門知識や技能の習得のため研修を実施しているが、今後も適切な研修回数及び研修効果の検討を図り、研修内容の質の向上に重点を置き、研修によって職員全体の能力向上や個々の人材育成に結びついていくことに期待する。

なお、当該年度に専門性の高い研修を受けた職員が、次年度に他の部署に人事異動になった場合には、研修上の件数は計上されるが、部署における研修効果は見られず、業務上において効果的、経済的な研修結果とはなり得なくなる。専門知識や技能の特別な研修を受けた職員に対して配慮した人事異動をしていただきたい。

10 補助金の交付について、交付する事業や対象の見直しが定期的に行われているところであるが、支給対象や補助対象経費については慣例的に支給することがないよう、年度ごとに補助金交付要綱の確認や他市の状況を把握することにより、交付の検討を図っていただきたい。

さらに補助対象の事業の経費については、証拠書類等の精査を確実に実施できるように必要な事務の改善を図っていただきたい。

11 危機管理において、異常気象と呼ばれる天候不順が毎年のように各地で発生し、近年、天候の悪化により日本各地で大きな災害が起きている。

災害が発生した際、多方面にわたる対応のコントロールができる組織体制の整備をしていただくことを要望するとともに、災害が長期化する場合や夜間における災害等の非常事態に対処するため、人・物・情報の業務継続体制の確保に努めていただきたい。

12 総務省の地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドラインにおいては、地方公共団体における内部統制制度は、地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号）により、「監査制度の充実強化及び地方公共団体の長や職員等の損害賠償責任の見直し等とともに一体的に導入されるものである。人口減少社会においても行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供していくため、その要請に対応した地方行政体制を確立することが求められている。」とされ、令和2年4月1日から地方公共団体（都道府県及び政令指定都市は必須、その他の市町村は任意）で導入されるとされた。

改正法への形式的かつ一時的な対応を求めるわけではないが、監査委員からの指摘や懸念について、内部統制による業務の見直しのプロセスを通じて組織的に対応することとなり、結果として、監査委員は、内部統制を前提として、より本質的な監査業務に人的及び時間的資源を重点的に振り分けていくことが期待できるため、内部統制制度の導入について検討されたい。

- 13 市が管理する橋梁^{りょう}は現在253橋あり、1975年から1990年に架けられた橋が多く、老朽化による架け替え時期も集中するとされている。将来的な財政負担の軽減及び道路交通の安全性の確保を図るため、「塩尻市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋梁^{りょう}の修繕を実施していただきたい。
- 14 決算審査に伴う現地調査は11事業13工事を調査した。現地調査した結果、調査対象事業に対して意見を付す点はない。

【調査対象事業】

- ① 新体育館建設事業
塩尻市新体育館建設工事
- ② 道路施設長寿命化改修事業（繰越）
防災・安全交付金 桔梗大橋 橋梁補修工事^{りょう}
- ③ 道路施設長寿命化改修事業
防災・安全交付金 桔梗大橋 橋梁補修工事^{りょう}
- ④ 広丘児童館建設事業
広丘児童館建設工事
- ⑤ 小学校施設空調設備整備事業（繰越）
小学校空調設備整備工事（第1工区、吉田小学校32教室分）
- ⑥ 吉田小学校大規模改修事業
吉田小学校屋内運動場等大規模改修工事
- ⑦ 中学校プール改修事業
丘中学校プール改修工事
- ⑧ 中学校施設空調設備整備事業（繰越）
中学校空調設備整備工事（第1工区、丘中学校32教室分）
- ⑨ 中学校施設空調設備整備事業（繰越）
中学校空調設備整備工事（第1工区、塩尻中学校23教室分）
- ⑩ 塩尻中学校大規模改修事業
塩尻中学校大規模改修工事（建築主体工事）
塩尻中学校大規模改修工事（電気設備工事）
塩尻中学校大規模改修工事（機械設備工事）
- ⑪ 観光施設整備事業
みどり湖つり棧橋改修工事